

# 平成 26 年度 当初予算の概要



越谷市



## 【総 括】

わが国の経済は、景気は緩やかに回復しつつあるとされ、輸出が持ち直しに向かい、経済対策の効果等を背景に、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される状況にある。しかしながら、海外景気の下振れや消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動等が懸念されている。

政府は、デフレからの脱却と経済再生と財政健全化の両立の実現を目指すため、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図り、メリハリのついた予算編成を行うとしている。

本市においては、市民税及び、固定資産税において増収が見込まれるものの、市たばこ税では減収が見込まれるなど、昨今の社会経済状況から、大幅な伸びを期待することは難しい状況にある。さらに、少子高齢化の進展や社会保障関係経費の増加が続くなど、非常に厳しい財政運営を余儀なくされる状況にある。このような中、平成26年度の予算編成では、第4次越谷市総合振興計画の着実な推進と、「市民が誇れる越谷」の実現のため、中核市移行に向けた準備を進めると共に、安全・安心なまちづくりを念頭に、子育てしやすい環境づくりの推進や生涯学習の充実など市民サービスの拡充を意識した予算編成を行った。

## 【予算規模】

◇一 般 会 計	862億 円	(対前年度比 3.4%増)
◇特 別 会 計 ( 8 会 計 )	636億 1,700万円	(対前年度比 3.4%増)
◇病院事業会計	120億 1,100万円	(対前年度比 3.9%増)
◇総 額	1,618億 2,800万円	(対前年度比 3.4%増)

第4次越谷市総合振興計画 基本計画では、基本構想に掲げた将来像と施策の大綱の実現に向けて、施策を体系化するとともに、その方策を示します。その中で、少子高齢化の進行や経済動向などの社会的な変化に柔軟に対応しつつ、本市の地域特性を活かしたまちづくりを進めていくには、様々な分野において、相乗効果や波及効果のある施策を横断的に展開していく必要があります。

そのため、本市における今後10年間のまちづくりの方針として掲げた

- 「人と地域が主役のまちづくり」
- 「環境と共生したまちづくり」
- 「文化の息づくやすらぎのまちづくり」
- 「活力ある産業のまちづくり」

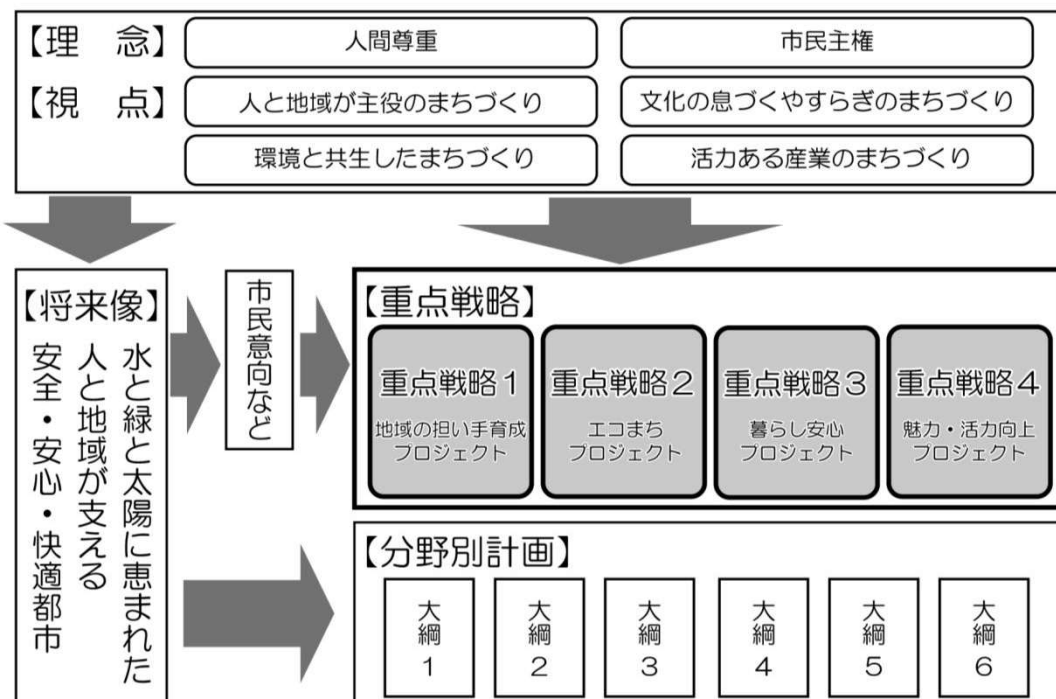
という4つの「まちづくりの視点」をもとに、今後5年間で重点的かつ優先的に実施する施策として、

- 「地域の担い手育成プロジェクト」
- 「エコまちプロジェクト」
- 「暮らし安心プロジェクト」
- 「魅力・活力向上プロジェクト」

の4つを「重点戦略」として位置づけます。

「重点戦略」は、様々な分野の異なる事業を一体的かつ重点的に展開することで、「選択と集中」を図りながら分野を横断した総合的な成果を上げ、関連施策との連携を図ることにより、計画全体の実効性を高めるとともに、個性的で魅力あるまちづくりの展開を目指します。

# 重点戦略



重点戦略 1  
地域の担い手育成  
プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

## 自治基本条例推進会議運営事業

担当課 企画課

事業費 1,360千円

事業別  
予算書 44ページ

概要 住みよい自治のまちの実現を目的とした自治基本条例の実効性を確保するため、条例の適切な運用、普及及び見直しに関する事項について調査審議等を行う。

主な内容  
・条例の適切な運用  
・実効性の確保  
・推進会議8回

主な経費 自治基本条例推進会議委員報酬660

財源 一般財源1,360



## 自治会振興事業(自治会振興交付金)

担当課 市民活動支援課

事業費 78,700千円

事業別  
予算書 64ページ

概要 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。

主な内容  
・自治会連合会等への助成を行う。

主な経費 自治会振興交付金78,700

財源 一般財源78,700



## 地区センター(出羽地区センター)・公民館整備事業

担当課 市民活動支援課

事業費 9,000千円

事業別  
予算書 68ページ

概要 地区の拠点性の向上と、安全・安心のまちづくりのため、出羽地区センター・公民館周辺の環境整備を行う。

主な内容  
・出羽地区センター周辺の道路改良工事等を行う。

主な経費 道路改良工事費9,000

財源 一般財源9,000



## 大沢地区センター・公民館、体育館複合施設整備事業



担当課 市民活動支援課

事業費 15,000千円

事業別  
予算書 70ページ

概要 大沢地区に、地区センター・公民館と地域体育館との複合施設を整備するため、基本設計を行う。

主な内容  
・設計業者に委託し、基本設計を行う。

主な経費 設計委託料 15,000

財源 一般財源15,000



## コミュニティ推進事業(地区まちづくり助成金)

担当課 市民活動支援課

事業費 43,000千円

事業別  
予算書 64ページ

概要 各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。

主な内容  
・各地区コミュニティ推進協議会  
に対し助成金を交付する。

主な経費 地区まちづくり助成金43,000

財源 一般財源43,000



## 助け合いの仕組みづくり事業

担当課 高齢介護課

事業費 16,000千円

事業別  
予算書 158ページ

概要 高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりを支援するため、高齢者が気軽に訪れることのできる居場所を提供する。

主な内容  
・「ふらっと」がもう及び「ふらっ  
と」おおぶくろで実施  
・介護支援ボランティア制度  
事業(経費は介護保険特別  
会計に計上 1,700千円)

主な経費 助け合いの仕組みづくり事業委託料  
16,000

財源 一般財源16,000



## 自主防災組織育成事業

担当課 危機管理課

事業費 12,000千円

事業別  
予算書 130ページ

概要 大規模災害発生時の初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織に対し、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。

主な内容  
・防災備蓄倉庫の設置  
・備蓄資器材の購入  
・防災資器材の購入  
・防災訓練の実施  
に対する助成

主な経費 自主防災組織育成費補助金12,000

財源 一般財源12,000



## 重点戦略 2

# エコまちプロジェクト



…新規事業



…一部新規事業



## 公共交通事業

担当課 都市計画課

事業費 47,254千円

事業別  
予算書 320ページ

概要 公共交通環境整備のため、路線バスへのノンステップバス導入や鉄道駅耐震補強工事への補助金交付、交通不便地域の解消に向けて公共交通基礎調査を行う。

主な内容  
 ・新たな交通施策検討に係る公共交通基礎調査  
 ・ノンステップバスを導入するバス事業者に対する補助  
 ・東武伊勢崎線新越谷駅の耐震化工事に対する補助

主な経費 公共交通基礎調査委託料20,000、ノンステップバス導入促進事業費補助金3,400、鉄道施設安全対策事業費補助金23,700

財源  
 その他30  
 一般財源47,224



## 地球温暖化対策推進事業

担当課 環境政策課

事業費 1,840千円

事業別  
予算書 236ページ

概要 地球温暖化対策を推進するため、環境管理計画や地球温暖化対策実行計画に基づき市民活動団体等と協働し、省エネルギー・省資源等の環境意識の高揚を図る。

主な内容  
 ・環境大会や緑のオアシスプロジェクト等の普及啓発事業

主な経費 報償費220、講師等謝礼60、印刷製本費800、雨水貯留槽設置費等助成金370

財源  
 一般財源1,840



## 再生可能エネルギー推進事業

担当課 環境政策課

事業費 24,000千円

事業別  
予算書 238ページ

概要 石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電や風力発電などの利用を推進する。

主な内容  
 ・太陽光発電設備設置者に対する助成  
 ・風力発電の促進

主な経費 風力発電業務委託料4,000、太陽光発電システム設置費補助金20,000

財源  
 一般財源24,000



## 資源物分別収集事業

担当課 環境資源課

事業費 214,230千円

事業別  
予算書 248ページ

概要 ごみ集積所に出される資源物の定期的な収集運搬を行い、ごみの減量・資源化の推進を図る。

主な内容  
 ・資源物の収集・運搬  
 ・ごみ収集カレンダーの配布  
 ・廃棄物減量等推進員の協力による、排出方法の普及啓発

主な経費 資源物等収集運搬委託料202,000、ごみ収集カレンダー配達業務委託料2,000

財源  
 その他(諸収入)40,900、一般財源173,330

古紙類(新聞・雑誌・ダンボール・雑誌・紙パック)



ペットボトル・缶・びん・古酒・白色トレイ



# 環境教育推進事業

担当課 教育センター

事業費 6,830千円

事業別  
予算書 388ページ

概要 各小学校において身近な自然を活用した指標生物調査や環境保全体験活動に取り組むとともに、学校ビオトープの環境整備を行い、環境教育を推進する。

主な内容

- ・小学校24校における越谷生物多様性子ども調査の実施
- ・学校ビオトープの環境整備
- ・環境教育資料のデジタル化

主な経費

学校ビオトープ環境整備等委託料1,000  
越谷生物多様性子ども調査学習支援委  
託料5,100 印刷製本費600

財源 一般財源6,830



# 重点戦略 3

## 暮らし安心プロジェクト

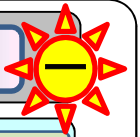


…新規事業



…一部新規事業

## 救急医療対策事業



担当課 地域医療課

事業費 119,780千円

事業別  
予算書 216ページ

概要 初期から第三次に至る救急医療体制確保のため、休日当番医制事業、病院群輪番制事業等を実施する。さらに関係機関と連携協力し地域医療体制の充実を図る。

主な内容  
・病院群輪番制病院への補助  
・小児救急医療支援病院への補助  
・地域医療体制の充実

主な経費  
病院群輪番制病院運営支援事業補助金31,000、小児救急医療支援事業補助金25,300、物件等補償料42,000

財源  
県支出金17,460、その他88,800(分担金及び負担金29,800、諸収入59,000)  
一般財源13,520



## 保健所整備事業

担当課 保健所準備室

事業費 1,466,595千円

事業別  
予算書 218ページ

概要 総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、中核市への移行による保健所の設置準備を進める。

主な内容  
・越谷市立保健所設置審議会の運営  
・(仮称)越谷市保健所建設工事  
・動物管理施設整備工事  
・保健所開設に向けた機器等の整備

主な経費  
(仮称)越谷市保健所建設工事費835,200、外構工事費170,000、動物管理施設整備工事費120,000、検査機器購入費120,000

財源  
市債827,800、その他160(使用料及び手数料50、諸収入110)、一般財源638,635



## 荻島保育所整備事業

担当課 保育課

事業費 54,000千円

事業別  
予算書 186ページ

概要 経年による老朽化等に伴う荻島保育所の建て替えについて、本体が竣工することに伴い既存保育所の解体等を行う。

主な内容  
・周辺道路改良工事  
・既存保育所解体工事

主な経費  
道路改良工事費20,000、保育所解体工事費34,000

財源  
一般財源54,000



## 学童保育室建設事業

担当課 青少年課

事業費 60,000千円

事業別  
予算書 194ページ

概要 待機児童解消のため、蒲生第二学童保育室の2室化に向けた整備を行う。

主な内容  
・蒲生第二学童保育室の2室化整備

主な経費  
蒲生第二学童保育室建設工事費60,000

財源  
県支出金28,000、市債17,600、一般財源14,400



## 障壁改善事業

担当課 障害福祉課

事業費 6,500千円

事業別  
予算書 146ページ

概要 バリアフリーのまちづくりを目指して、歩道の段差解消や点字ブロックの敷設等を行う。

主な内容  
・歩道の段差解消や点字ブロックの敷設

主な経費 障壁改善工事費6,500

財源 市債5,800、一般財源700



## 災害予防対策事業

担当課 危機管理課

事業費 38,402千円

事業別  
予算書 128ページ

概要 大規模災害に備え、女性や災害時要援護者等にも配慮した備蓄資器材の整備や防災施設等の維持管理を行う。

主な内容  
・備蓄資器材等購入  
・防災行政無線保守点検  
・帰宅困難者対策に係る事業の検討、実施

主な経費 備蓄材料費9,000、ヘリサイン設置業務委託料500、地域防災計画策定業務委託料4,000

財源 一般財源38,402



## 防犯対策事業

担当課 暮らし安心課

事業費 6,240千円

事業別  
予算書 122ページ

概要 地域の安全・安心や子どもの安全確保を推進するため、自主防犯活動団体の支援や啓発活動を行う。また、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。

主な内容  
・講演会の開催  
・街頭キャンペーンの実施  
・越谷市防犯協会に対する補助金の交付

主な経費 講師等謝礼220、消耗品費1,800、越谷市防犯協会補助金4,000

財源 県支出金1,100、一般財源5,140



## 消防署所整備事業(谷中分署)

担当課 消防本部総務課

事業費 4,600千円

事業別  
予算書 370ページ

概要 谷中分署建設用地の維持管理を行う。

主な内容  
・用地の維持管理

主な経費 建設用地の草刈委託料500、公共用地先行取得会計繰出金4,100

財源 一般財源4,600



# 重点戦略 4

## 魅力・活力向上 プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

## 中核市移行事業

担当課 中核市推進室

事業費 1,170千円

事業別  
予算書 46ページ

概要 平成27年4月の中核市移行が円滑に行えるよう、移譲事務の受け入れ体制を整えるなどの準備を進めるとともに、広報紙等を通じて市民への周知を図る。

主な内容  
・市民への周知  
・移譲事務受け入れ体制等の準備

主な経費 印刷製本費550

財源 一般財源1,170



## 創業者等育成支援事業

担当課 産業支援課

事業費 12,900千円

事業別  
予算書 286ページ

概要 創業者等の育成、支援を行うため、インキュベーション施設の運営・管理を行う。また、市内で起業しようとする事業者等に対し、オフィス家賃の一部を助成する。

主な内容  
・インキュベーション施設の提供  
・専門家による経営相談  
・オフィス家賃補助

主な経費 創業者等育成支援事業委託料9,000、創業者オフィス家賃補助金3,900

財源 一般財源12,900



## 中心市街地活性化推進事業

担当課 産業支援課

事業費 11,680千円

事業別  
予算書 286ページ

概要 中心市街地活性化基本計画に基づき、越谷駅周辺の中心市街地における都市機能の増進、及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進する。

主な内容  
・中心市街地活性化推進事業費補助金  
・中心市街地活性化資源活用事業費補助金

主な経費 中心市街地活性化推進事業費補助金6,680、中心市街地活性化資源活用事業費補助金5,000

財源 一般財源 11,680



## 空き店舗対策事業

担当課 産業支援課

事業費 13,600千円

事業別  
予算書 288ページ

概要 商店街の活性化を図るため、空き店舗に出店する事業者に対し経費の一部を助成する。また、越谷市商工会が行う地域支え合いの仕組み推進事業を支援する。

主な内容  
・改装費、家賃等の補助金  
・地域支え合いの仕組み推進事業費補助金

主な経費 空き店舗対策事業費補助金7,200、地域支え合いの仕組み推進事業費補助金6,400

財源 一般財源13,600



## 地産地消推進事業

担当課 農業振興課

事業費 5,000千円

事業別  
予算書 270ページ

概要 地場農産物の消費拡大や新たな販路開拓を図るため、農商工連携事業や学校給食米の生産奨励事業を実施し、地産地消を推進する。

主な内容  
・商工業者との異業種交流会の企画・運営  
・学校給食用米「彩のかがやき」に対する助成

主な経費 農商工連携事業委託料1,000、学校給食米生産奨励事業助成金4,000

財源 一般財源5,000



## 農地利用集積事業

担当課 農業振興課

事業費 2,420千円

事業別  
予算書 276ページ

概要 優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進し、本市の貴重な財産・資源である農地の保全・有効活用を図る。

主な内容  
・米の需給調整支援事業の補助  
・農地利用集積円滑化事業を実施するJA越谷市への負担金交付

主な経費 米の需給調整支援事業費補助金120、農地集積推進事業負担金2,300

財源 県支出金120、一般財源2,300







# 大綱別主要事業

## 【平成26年度大綱別主要施策】

※新規事業は欄外右側に「新規」、重点戦略事業にも記載されている事業は「重点」と記述しています。

### I 市民とつくる住みよい自治のまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
広聴活動事業	2,550	協働のまちづくりを進めるため、市民の提案制度や世論調査、「市長とふれあいミーティング」や「市長のふれあい訪問」などの市民との懇談を通じ、市政に対する市民の意見や要望を聴く機会を確保する。	広報広聴課	
自治基本条例推進会議運営事業	1,360	住みよい自治のまちの実現を目的とした自治基本条例の実効性を確保するため、条例の適切な運用、普及及び見直しに関する事項について調査審議等を行う。	企画課	重点1
越谷ナンバー啓発事業	650	平成26年度に交付される越谷ナンバーを広く市民に周知するため、啓発活動を行うほか、率先して公用車のナンバーを切り換える。	企画課	
市民活動支援センター管理運営事業	121,613	市民の市民活動への参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者に委託し、適正な施設の管理運営を図る。	市民活動支援課	
自治会振興事業 (自治会振興交付金)	78,700	自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。	市民活動支援課	重点1
出羽地区センター・公民館整備事業	9,000	地区の拠点性の向上と、安全・安心のまちづくりのため、出羽地区センター・公民館周辺の環境整備を行う。	市民活動支援課	重点1
大沢地区センター・公民館、体育館複合施設整備事業	15,000	大沢地区に、地区センター・公民館と地域体育館との複合施設を整備するため、基本設計を行う。	市民活動支援課	重点1 新規
コミュニティ活動推進事業(地区まちづくり助成金)	43,000	各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。	市民活動支援課	重点1
ホームページ・テレビ広報事業	27,740	市の施策やお知らせをホームページ等でリアルタイムにお知らせするほか、30分番組を制作し、テレビ埼玉、JCN関東で放映する。また、ホームページを改修し、情報発信力や見やすさ・使いやすさの向上を図る。	広報広聴課	
広報紙発行事業	30,910	広報紙の充実を図り、市政や市民生活に関する情報を市民に分かりやすく提供する。	広報広聴課	
男女共同参画支援センター管理運営事業	35,571	専門性の高い知識やノウハウを持った指定管理者に男女共同参画を推進する事業や施設運営を委託し、質の高いサービスを提供するとともに、効率的な運営を図る。	人権・男女共同参画推進課	
多文化共生推進事業	440	多文化共生の地域づくりを推進するため、多言語による情報提供及び地域住民や外国人市民を対象とした講習会等を実施する。	市民活動支援課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
総合振興計画策定事業	13,500	本市の将来像を実現するための基本的な方策を体系的・総合的に明らかにするため、平成28年度から平成32年度を計画期間とする第4次総合振興計画後期基本計画の作成を行う。	企画課
土地開発公社経営健全化事業	988,000	第2次越谷市土地開発公社経営健全化計画で定めた方針を基に、土地開発公社が保有する公有用地の計画的な買戻しを行い、公社の経営健全化を推進する。※健全化に係る経費については、関連する事業費に計上	企画課 (都市計画課) (市街地整備課) (公園緑地課)
(仮称)第三庁舎建設事業	1,290,300	庁舎の狭隘の解消や中核市への移行に伴う事務スペースの確保のため、(仮称)第三庁舎を建設し、市民の利便性とより一層の行政サービスの向上に努める。	総務管理課
本庁舎整備事業	640	市本庁舎については、全ての階で耐震補強が必要であると診断されていることから、災害時の防災拠点・情報発信拠点として安全で安心して利用できる庁舎の整備をはかるため、本庁舎整備審議会において、整備に係る方向性を示す本庁舎整備基本構想を策定する。	総務管理課
中核市推進事業	1,170	平成27年4月の中核市移行が円滑に行えるよう、移譲事務の受け入れ体制を整えるなどの準備を進めるとともに、広報紙等を通じて市民への周知を図る。	中核市推進室
公有財産管理事業	8,490	公有財産の有効活用を図るため、未利用地の売却や貸付等を行うとともに、財産台帳を整備し、効率的かつ適切な財産管理を行う。	財産管理課
公共施設マネジメント白書作成事業	4,640	越谷市が保有する公共施設の実態調査を行い、更新や維持管理など今後の公共施設のあり方の基本的な方向性を示す「公共施設マネジメント白書」の作成を行う。	企画課

重点4

## Ⅱ だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
社会福祉法人指導監査等事業	4,000	社会福祉法人の設立認可及び監査や、中核市移行に伴い必要となる社会福祉施設指導監査事務に係る作業実施マニュアル等を整備する。	社会福祉課	新規
地域医療推進事業	50,000	看護師不足の解消を図るため、看護師等修学資金の貸与事業を行う。	地域医療課	
急患診療所診療業務費	139,630	小児夜間急患診療所及び成人夜間急患診療所において、夜間における急病患者に対する診療業務を実施することにより、初期救急医療を確保する。	地域医療課	
救急医療対策事業	119,780	初期から第三次に至る救急医療体制確保のため、休日当番医制事業、病院群輪番制事業等を実施する。さらに関係機関と連携協力し、地域医療体制の充実を図る。	地域医療課	一部 新規 重点3
保健所併設夜間急患診療所整備事業	140,600	平成27年4月に開所する保健所内に、小児夜間急患診療所及び成人夜間急患診療所を移転、統合し、夜間急患診療所の効果的、効率的な運営を図る。	地域医療課	
健康づくり推進事業	8,210	第2次健康づくり行動計画・食育推進計画「いきいき越谷21」に基づき、健康づくりに関する正しい知識の普及を図り、市民一人ひとりの主体的な健康づくりを支援し様々な事業を行うとともに、自殺予防対策事業も継続して実施する。	市民健康課	
母子健康づくり事業	42,590	母子の心身の健康づくりを推進するため、母親学級等の各種教室、乳児家庭全戸訪問や育児相談を実施し、妊娠、出産、育児等の正しい知識の普及を図るとともに継続した支援を実施する。	市民健康課	
保健所整備事業	1,466,595	総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、中核市への移行による保健所の設置準備を進める。設置の前年にあたる平成26年度は、引き続き保健所の建設工事を進めるとともに、必要となる機器等を整備する。併せて、旧収集業務センターを改修し、動物管理施設を整備する。	保健所準備室	重点3
歯科健康診査等事業	20,650	歯科口腔疾患等の早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。	市民健康課	
がん検診等事業	368,000	がん等の早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。	市民健康課	
疾病予防費(人間ドック助成金)	1,000	後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持増進のため、助成金を交付する。既存事業の健康診査との重複を避けるため、対象は、年度内において人間ドックか健康診査のいずれか一方とする。(なお、国民健康保険特別会計においても40歳以上の被保険者に対して同様の助成金を交付する。)	国民健康保険課	新規
子育て支援事業(子育てサロン事業)	25,300	子育て中の親子の交流・集いの場を提供するとともに、育児に関する相談や情報提供を行うため、子育てサロン事業を実施する。	子育て支援課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
子育て支援事業(子育て支援ネットワーク推進事業)	1,800	住民参加型のポータルサイト「こしがや子育てネット」を運用し、子育て支援ネットワークの推進を図るとともに、子育てに関する情報をわかりやすくタイムリーに発信する。	子育て支援課	
荻島保育所整備事業	54,000	経年による老朽化等に伴う荻島保育所の建て替えについて、本体が竣工することに伴い既存保育所の解体等を行う。	保育課	重点3
学童保育室建設事業	60,000	待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、蒲生第二学童保育室の2室化に向けた整備を行う。	青少年課	重点3
家庭保育室事業(小規模保育設置促進事業費補助金等)	8,200	低年齢児保育の補完的役割を担っている家庭保育室等に対し、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度への移行に伴い、小規模保育事業の認可を受けるために必要な整備等について補助金を交付する。	保育課	一部新規
児童手当給付費	5,700,000	次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に手当を支給する。	子育て支援課	
こども医療給付費	1,100,000	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、中学校修了までのこどもの医療費(保険診療分)の一部を支給する。	子育て支援課	
子育て世帯臨時特例給付金事業	500,000	消費税率の引き上げに伴う負担の影響を緩和するため、対象児童がいる世帯に対し子育て世帯臨時特例給付金を支給する。	福祉・子育て臨時給付金室(子育て支援課)	新規
児童発達支援センター運営費	21,170	心身の発達に支援を必要とする主に就学前の児童に対し、日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練や発達相談等を行う。	子育て支援課	
社会生活支援事業(障がい者就労支援事業)	19,800	障がい者の職業的及び社会的自立の促進を図るため、就労相談や職場参加・職場実習を行う地域適応支援事業、ピアサポートの実施など障がい者の就労支援を行う。	障害福祉課	
成年後見事業	14,000	成年後見制度が身近なものとして活用されるよう、制度の普及・啓発、利用に関する相談、手続き支援等や市民後見人への就任支援、市民後見人の活動支援を社会福祉協議会(成年後見センターこしがや)に委託し、権利の擁護及び福祉の増進を図る。	障害福祉課	
指定事業者等管理システム導入事業	2,000	中核市への移行に伴い権限委譲され、越谷市が実施することとなる障害福祉サービス事業者の指定や取消、変更等に係る事業者の管理システムの導入業務を委託する。	障害福祉課	新規

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
障壁改善事業	6,500	バリアフリーのまちづくりを目指して、歩道の段差解消や点字ブロックの敷設等を行う。	障害福祉課	重点3
(仮称)第4老人福祉センター整備事業	268,150	(仮称)第4老人福祉センター整備事業に係る建設工事などを行う。	高齢介護課	新規
助け合いの仕組みづくり事業	16,000	高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりを支援するため、高齢者が気軽に訪れることのできる居場所を提供する。 ※介護支援ボランティア制度事業に係る経費は、介護保険特別会計に計上(1,700千円)	高齢介護課	重点1
生活困窮者自立促進支援モデル事業	12,000	生活困窮者の自立促進を図るため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等の実施や、地域における自立・就労支援等の体制の構築をモデル事業として業務委託により実施する。	社会福祉課	新規
臨時福祉給付金事業	850,000	消費税率の引き上げに伴う負担の影響を緩和するため、低所得者に対し臨時福祉給付金を支給する。	福祉・子育て臨時給付金室(社会福祉課)	新規

### Ⅲ 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
開発指導業務事業	3,670	地域の特性に応じたまちづくりや調和のとれた土地利用の誘導を図るため、都市計画法による開発許可制度や越谷市まちの整備に関する条例による協議基準に基づく許可・整備を行う。	開発指導課	
まちづくり推進事業	159,350	越谷レイクタウン地区の整備に伴い、土地開発公社で先行買収した用地の一部について買戻しを行うとともに、同地区の換地処分に伴う、新たな町名町界に合わせた街区表示板等の設置を行う。	都市計画課	
越谷吉川線整備事業	393,400	道路交通の円滑化を図るため、足立越谷線から南越谷駅越谷駅線までの整備を行う。	道路建設課	
川柳大成町線整備事業	290,000	主要幹線を南北に連絡し、都市交通における利便性の向上を図るため、越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地区界から県道柿ノ木町蒲生線までの整備を行う。	道路建設課	
橋りょう整備事業	57,500	交通アクセスの円滑化及び市民の利便性の向上を図るため、河川等に架かる橋りょうの整備を行う。	道路建設課	
通学路安全対策事業	27,000	通学路における危険箇所の改善を行い、児童・生徒の安全確保を図る。	道路建設課	
自転車通行環境整備事業	4,000	歩行者や自転車が安全に通行できる空間の創出を図るため、自転車通行環境の整備を行う。	道路建設課	新規
橋りょう施設維持管理事業	61,500	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市内の重要な橋りょうの健全性の確保および延命化をはかるため、計画的な修繕・補修を進める。	道路建設課	
公共交通事業	47,254	安全・安心な公共交通環境の整備を図るため、路線バスへのノンステップバスの導入や鉄道駅の耐震補強工事への補助金交付、公共交通基礎調査を行う。	都市計画課	重点2
緑の基本計画策定事業	2,000	都市における緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する措置を総合的かつ計画的に実施する「緑の基本計画」は、平成11年3月に策定しており、目標年次を平成27年度に設定していることからその内容等の見直しを図る。	公園緑地課	新規
平方公園整備事業	28,200	市の北部地域の総合公園として整備を進める。 ※用地取得などに係る経費は、公共用地先行取得事業費特別会計に計上(550,800千円)	公園緑地課	
住区基幹公園等整備事業	292,590	市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場となる(仮称)西大袋第9号公園、(仮称)千間台西公園等を整備する。	公園緑地課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
公園施設維持管理費	496,850	公園を安全・安心・快適に利用できるように公園施設等の管理を行う。また、「越谷市市民参加による公園の維持管理に関する要綱」に基づき、市民と協働で公園の維持管理を図る。	公園緑地課
新川都市下水路整備事業	161,600	新川流域の大雨による浸水被害や排水不良を改善するため、都市下水路の整備を行う。	治水課
既存建築物改修促進事業	10,590	市内に多く存在する建築物について、耐震診断を通し建築物の安全性について認識していただき耐震改修へ導くことにより防災に強い安全で安心なまちづくりを行う。	建築住宅課



#### IV 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
地球温暖化対策推進事業	1,840	地球温暖化対策を推進するため、環境管理計画や地球温暖化対策実行計画に基づき、市民活動団体、地域コミュニティ組織及び事業者等と協働し、環境大会や緑のオアシスプロジェクト等の事業により、市民・事業者に対する省エネルギー・省資源等の環境意識の高揚を図る。	環境政策課	重点2
再生可能エネルギー推進事業	24,000	石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電や風力発電などの利用を推進する。	環境政策課	重点2
大気・水質対策事業	16,390	大気汚染状況や河川の汚濁状況など関係法令に基づき、常時監視や立ち入り調査による指導、測定を行い、生活環境の保全を図る。	環境政策課	
放射線対策事業	6,227	「越谷市放射線対策基本方針」に基づき、公共施設等の空間放射線量や、給食食材の放射性物質の測定を継続し、放射線量等の推移を把握することにより、市民の安全・安心の確保に努める。	環境政策課 保育課 給食課	
資源回収奨励補助金交付事業	64,000	地域において自主的な資源回収を行う団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。	環境資源課	
資源物分別収集事業	214,230	ごみ集積所に出される資源物の定期的な収集運搬を行い、ごみの減量・資源化の推進を図る。また、ごみ収集カレンダーの配布及び廃棄物減量等推進員の協力により、排出方法の普及啓発を図る。	環境資源課	重点2
産業廃棄物対策事業	16,072	平成27年度の中核市移行に伴い権限が移譲される産業廃棄物に関する事業者への監視・指導等が適正に実施されるよう、産業廃棄物処分業者等の情報を管理するシステム及び必要な備品等を整備する。	環境資源課	新規
自主防災組織育成事業	12,000	大規模災害発生時の初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織に対し、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。	危機管理課	重点1
災害予防対策事業	38,402	大規模災害に備え、地域防災計画の改訂、女性や災害時要援護者等にも配慮した備蓄資器材の整備や防災施設等の維持管理を行う。	危機管理課	重点3
防災施設整備事業	73,600	災害発生時の緊急時に避難誘導や救援活動が迅速に行われるよう、移動系デジタル防災行政無線の整備、避難場所誘導板や避難場所照明灯の設置を行う。	危機管理課	一部 新規
防犯対策事業	6,240	地域の安全・安心や子どもの安全確保を推進するため、自主防犯活動団体の支援や啓発活動を行う。また、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。	くらし安心課	重点3

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
交通安全指導事業	54,000	交通事故を防止するため、交通指導員により交通安全指導や啓発活動等を行う。	くらし安心課
消費者啓発事業	2,300	消費者意識の高揚を図り、未然に消費者被害を防止できるよう、また、主体的に健全な消費生活が営めるよう消費生活講座や出張講座などを実施する。	くらし安心課
火災予防事業	6,020	建物火災の大半を占める住宅火災を低減するため、地域組織と連携して、住宅用防災機器等の一層の設置促進を図る。また、消防音楽隊の演奏を通じて、市民の防火意識の高揚を図る。	予防課
消防水利整備事業	14,080	火災から市民の生命、身体及び財産を守るため、消火活動に必要な消防水利施設の整備及び維持管理を行う。	警防課
消防署所整備事業 (谷中分署)	4,600	谷中分署建設用地の維持管理を行う。	消防本部 総務課
常備消防車両等整備 事業	109,000	複雑多様化する各種災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防自動車等の更新を行う。また、救急需要の増加に伴い、高規格救急自動車を増車する。	警防課
応急手当普及啓発活 動事業	4,790	救命効果の向上を図るため、応急手当講習会の開催など、応急手当普及啓発活動を推進する。また、市の公共施設に設置したAED(自動体外式除細動器)の維持管理を行う。	警防課
消防団施設整備事業	3,740	地域の防災拠点施設である消防団器具置場の改修を行う。	消防本部 総務課
非常備消防車両等整 備事業	15,000	地域防災を担う消防団が各種災害に対応するため、消防ポンプ自動車の更新を行う。	消防本部 総務課

重点3

## V 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
産業情報化推進事業	2,560	産業情報ネットワークシステム(こしがやiiネット)の適正な運用管理に努めるとともに、コンテンツの見直し等を実施し、市内産業等のPR及び情報化推進を図る。	産業支援課	
中小企業資金融資事業	419,620	市内中小企業者の経営基礎の安定や起業家の育成を図るため、事業資金の融資あっせんを行うとともに利子助成限度額の引き上げを継続して行い、利用者負担を軽減する。	産業支援課	
産業活性化推進事業	8,060	産学官や農商工の連携及び事業者間交流等の促進を図るため、こしがや産業フェスタを開催する。また、産業財産権の取得や、こしがやブランド認定品の開発・販売促進等に要する経費を助成し、市内産業の活性化を図る。	産業支援課	
創業者等育成支援事業	12,900	創業者等の育成、支援を行うため、インキュベーション施設(産業雇用支援センター二番館)の運営・管理を行う。また、市内で新たに事業を開始しようとするものに対し、オフィス家賃の一部を助成する。	産業支援課	重点4
商店街活性化推進事業	19,000	市内商店街の活性化を促進するため、販売促進、運営改善及び街路灯維持管理等の事業を実施する商店街団体に対する支援を行う。	産業支援課	
地域商業活性化事業	3,000	商業の魅力によるにぎわいと活力ある街づくりを推進するため、越谷市商工会が商店会等と連携して実施する街おこしイベント等に対し支援を行う。	産業支援課	
中心市街地活性化推進事業	11,680	中心市街地活性化基本計画に基づき、越谷市商工会が実施する活性化事業に対し支援を行う。また、中心市街地内にある蔵等の活用による、にぎわい創出に向けた取り組みを行う事業者に対し支援を行う。	産業支援課	重点4
空き店舗対策事業	13,600	市内商店街の活性化を図るため、空き店舗に新たに出店する事業者に対し経費の一部を助成する。また、越谷市商工会が空き店舗を活用して実施する「地域支え合いの仕組み推進事業」に対し支援を行う。	産業支援課	重点4
観光推進事業	75,490	観光事業を推進するため、越谷市民まつり・花火大会・田んぼアート事業等のイベント開催を支援する。また、法人化された越谷市観光協会の体制強化と、越谷レイクタウンを活用した新たな観光イベント開催を支援し、さらなる観光事業の活性化をめざす。	産業支援課	
葛西用水ウッドデッキ事業	55,170	平成23年度から整備している葛西用水ウッドデッキの延伸整備を行い、周辺遊歩道や緑道との回遊性を高め、魅力ある水辺空間を創出する。また、ウッドデッキを活用した市民参加型イベント開催を支援するとともに、施設の利用促進に努め、観光資源の創出と地域の活性化を図る。	産業支援課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
ものづくり産業育成事業	280	市内工業者の取引機会拡大や新たなビジネスチャンスの創出等を目的に、製品展示や講演会などのマッチングイベント(ビジネス交流会)を開催し、市内産業の活性化を図る。	産業支援課	
地産地消推進事業	5,000	地場農産物の消費拡大や新たな販路開拓を図るため、農商工連携事業や学校給食米の生産奨励事業を実施し、地産地消を推進する。	農業振興課	重点4
高収益農業推進事業	32,040	「(仮称)越谷いちご農園団地」を観光資源として展開し、高品質なイチゴの生産に必要な育苗用農地を確保・整備し、高収益農業を推進する。	農業振興課	
農地利用集積事業	2,420	優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進し、本市の貴重な財産・資源である農地の保全・有効活用を図る。	農業振興課	重点4
かんがい排水整備事業	86,230	農用地における用水の供給及び洪水等による農地の被害を防止し、農業生産性の向上と生産量の安定化のため、優良農地区域を中心として、かんがい排水の計画的な整備を実施する。	農業振興課	
都市型農業経営者育成支援事業	6,480	農業技術センターの施設を活用し、高収益が期待できる施設園芸(観光農園等)の経営を目指す農業後継者等に、栽培技術や経営手法の各種研修を行い、新たな農業経営者の誕生を促す。	農業振興課	
都市型農業経営安定化支援事業	15,000	高品質なイチゴの安定生産のための栽培技術指導や、新たな販路の開拓・加工品開発を通じて、新規就農者の定着と農業経営の効率化・安定化を支援する。	農業振興課	
農業従事・後継者育成事業	9,760	農業関係団体が実施する活動や後継者の育成・確保、効率的かつ安定的な農業を行う中核となる農業者に対する支援を行う。	農業振興課	
若年者等就職支援事業	3,300	就職を希望する若年者、女性、中高年等を対象に就職支援として、専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを実施する。	産業支援課	
職業能力開発支援事業	2,270	勤労者及び就職を希望する市民を対象に、キャリア形成につながる各種セミナーを開催し、職業能力の向上を図る。	産業支援課	

## VI いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
校内系ネットワーク運用事業	221,000	市内小・中学校における学校内での日常的なICT機器等の活用により、児童生徒の論理的な思考力、想像力及び表現力等を高め、情報モラル教育を推進する。	教育センター	重点2
環境教育推進事業	6,830	市内各小学校において、身近な自然を活用した指標生物調査や環境保全体験活動に取り組むとともに、学校ビオトープの環境整備を行い、環境教育を推進する。	教育センター	
教育相談事業	56,670	不登校、いじめ、ことばや発達の遅れ、就学等の諸問題について、保護者や児童生徒への専門的な相談活動を行うとともに、適応指導教室の運営を通して、不登校児童生徒の自立と学校生活への復帰を支援する。	教育センター	
備品整備事業 (給食センター)	24,800	第一学校給食センターの横型加熱攪拌機を更新するほか、各学校給食センターの調理用機器類及び小中学校の配膳台等を計画的に整備更新する。	給食課	
臨時教職員配置事業	38,190	病休代替職員、欠員補充職員、特別支援教育支援員、日本語指導員を配置・派遣し、よりきめ細やかな指導に努め、児童生徒の学校生活の充実を図る。	学務課	
小・中学校施設管理費 (施設定期検査委託料のうち、非構造部材点検分)	23,600	屋内運動場等の非構造部材の点検を行う。 小学校15校、中学校8校	学校管理課	
小中学校空調設備設置事業	34,000	教育環境の改善を図るため、小・中学校の普通教室等へエアコンを設置する。 なお、平成26年度は基本設計を行う。	学校管理課	新規
教職員研修室整備事業	28,500	中核市移行に伴い埼玉県から移譲される県費負担教職員研修の会場を確保し、効率的かつ円滑に研修を実施するため、増林小学校特別教室改修、備品購入等の環境整備を行う。	教育センター	新規
蔵書等整備事業	71,050	資料の整理・製本、図書・雑誌情報の作成、電算システムの活用等を行い、蔵書の整備を行う。また、南部図書室をサンシティ商業棟の6階へ移設し、南部地域における図書館サービスの拠点となるよう機能強化を図る。	図書館	
野口富士男文庫運営事業	3,030	越谷市に縁のある作家野口富士男の作品や原稿、蔵書等を保管・活用するとともに、文庫の存在を広く周知する。また、越谷を舞台に描いた野口作品を中心とする「(仮称)越谷小説集」を発行する。	図書館	
図書購入事業	75,500	本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、蔵書の充実を図る。	図書館	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
雑誌等購入事業	21,000	図書館資料としての雑誌や視聴覚資料等の充実を図り、サービスの向上に努める。	図書館
コミュニティセンター管理事業	627,380	芸術文化活動の拠点施設として、多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行うとともに、様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。また、安全で快適な施設環境を確保するため施設の修繕・改修等を行う。	生涯学習課
南部図書室管理事業	65,890	越谷コミュニティセンターを中心とするサンシティ近隣のさらなる賑わいの創出の一環として商業棟6階フロアを活用し、南部図書室のより一層の充実を図る。	生涯学習課
文化財施設管理費 (市指定有形文化財 (仮称)旧東方村中村家住宅)	21,900	復元整備した市指定有形文化財「(仮称)旧東方村中村家住宅」を後世に継承するため、適正な施設管理を行うとともに、郷土の歴史や文化を学習する場として活用する。	生涯学習課
総合体育館施設改修事業	6,500	越谷市立総合体育館の施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、防火シャッター挟み込み防止安全装置等の改修工事を行う。	スポーツ振興課

# 会 計 別 一 覧 表

(単位：千円、%)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
一 般 会 計	86,200,000	83,400,000	2,800,000	3.4
特 別 会 計	63,617,000	61,504,000	2,113,000	3.4
国民健康保険	34,780,000	34,130,000	650,000	1.9
後期高齢者医療	2,900,000	2,690,000	210,000	7.8
介護保険	14,300,000	13,150,000	1,150,000	8.7
東越谷土地区画整理	400,000	440,000	▲ 40,000	▲ 9.1
七左第一土地区画整理	280,000	290,000	▲ 10,000	▲ 3.4
西大袋土地区画整理	2,590,000	2,330,000	260,000	11.2
公共下水道	7,810,000	7,820,000	▲ 10,000	▲ 0.1
公共用地先行取得	557,000	594,000	▲ 37,000	▲ 6.2
越谷駅東口駐車場	-	60,000	▲ 60,000	皆減
病院事業会計	12,011,000	11,564,000	447,000	3.9
合 計	161,828,000	156,468,000	5,360,000	3.4

# 一般会計当初予算

## 1 歳入

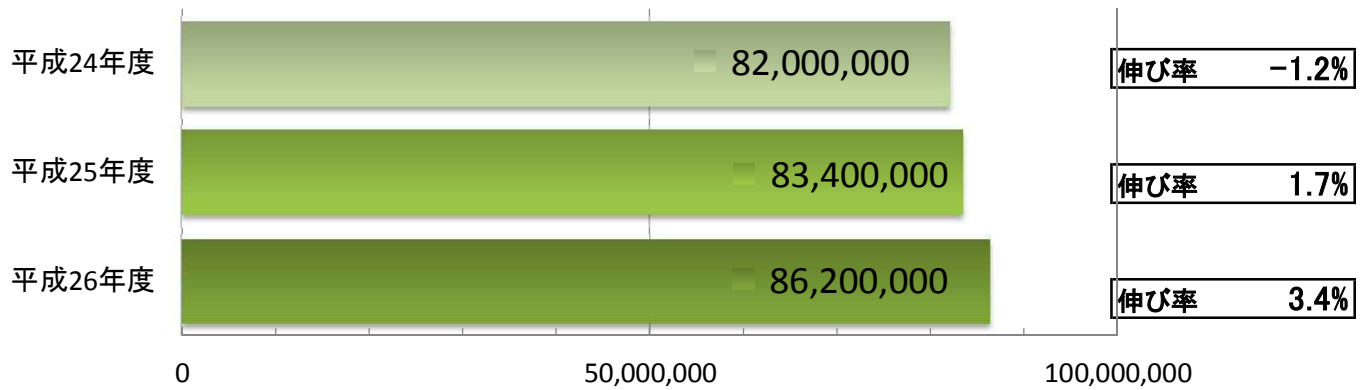
(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 市 税	45,057,000	52.3	44,080,000	52.9	977,000	2.2
2 地 方 譲 与 税	730,000	0.8	750,000	0.9	▲ 20,000	▲ 2.7
3 利 子 割 交 付 金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,200,000	3.7	2,500,000	3.0	700,000	28.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	180,010	0.2	250,010	0.3	▲ 70,000	▲ 28.0
8 地 方 特 例 交 付 金	270,000	0.3	300,000	0.4	▲ 30,000	▲ 10.0
9 地 方 交 付 税	3,350,000	3.9	3,200,000	3.8	150,000	4.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,241,175	1.4	1,177,305	1.4	63,870	5.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	935,003	1.1	933,283	1.1	1,720	0.2
13 国 庫 支 出 金	13,082,480	15.2	11,822,520	14.2	1,259,960	10.7
14 県 支 出 金	5,064,960	5.9	4,685,340	5.6	379,620	8.1
15 財 産 収 入	77,130	0.1	76,920	0.1	210	0.3
16 寄 附 金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
17 繰 入 金	2,000,012	2.3	2,005,000	2.4	▲ 4,988	▲ 0.2
18 繰 越 金	1,000,000	1.2	1,000,000	1.2	0	0.0
19 諸 収 入	2,628,010	3.0	2,586,502	3.1	41,508	1.6
20 市 債	7,144,200	8.3	7,793,100	9.3	▲ 648,900	▲ 8.3
歳 入 合 計	86,200,000	100.0	83,400,000	100.0	2,800,000	3.4

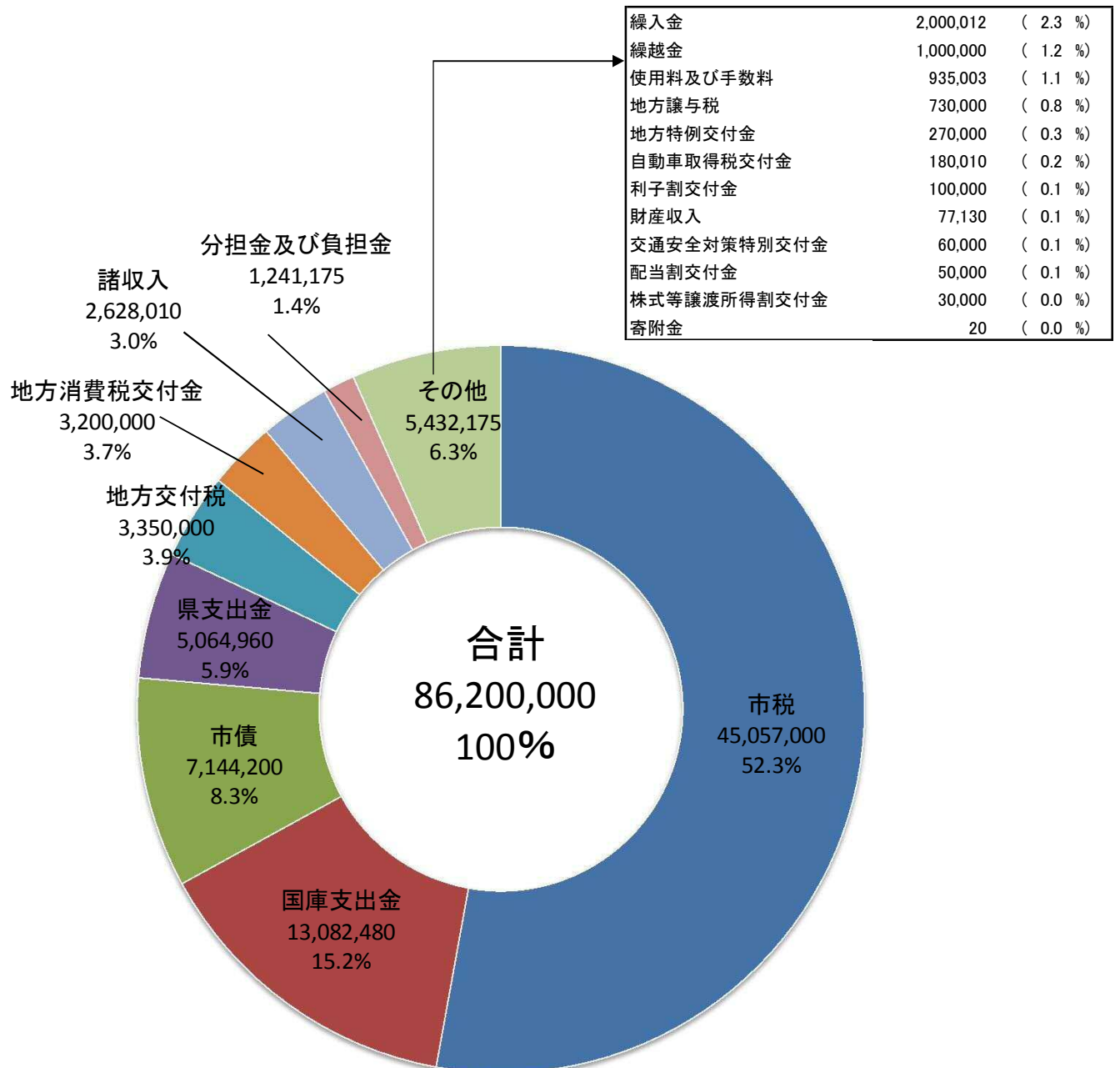


# ◎平成26年度一般会計予算

単位(千円)



## 一般会計歳入予算款別内訳



## 2 歳 出 [目的別]

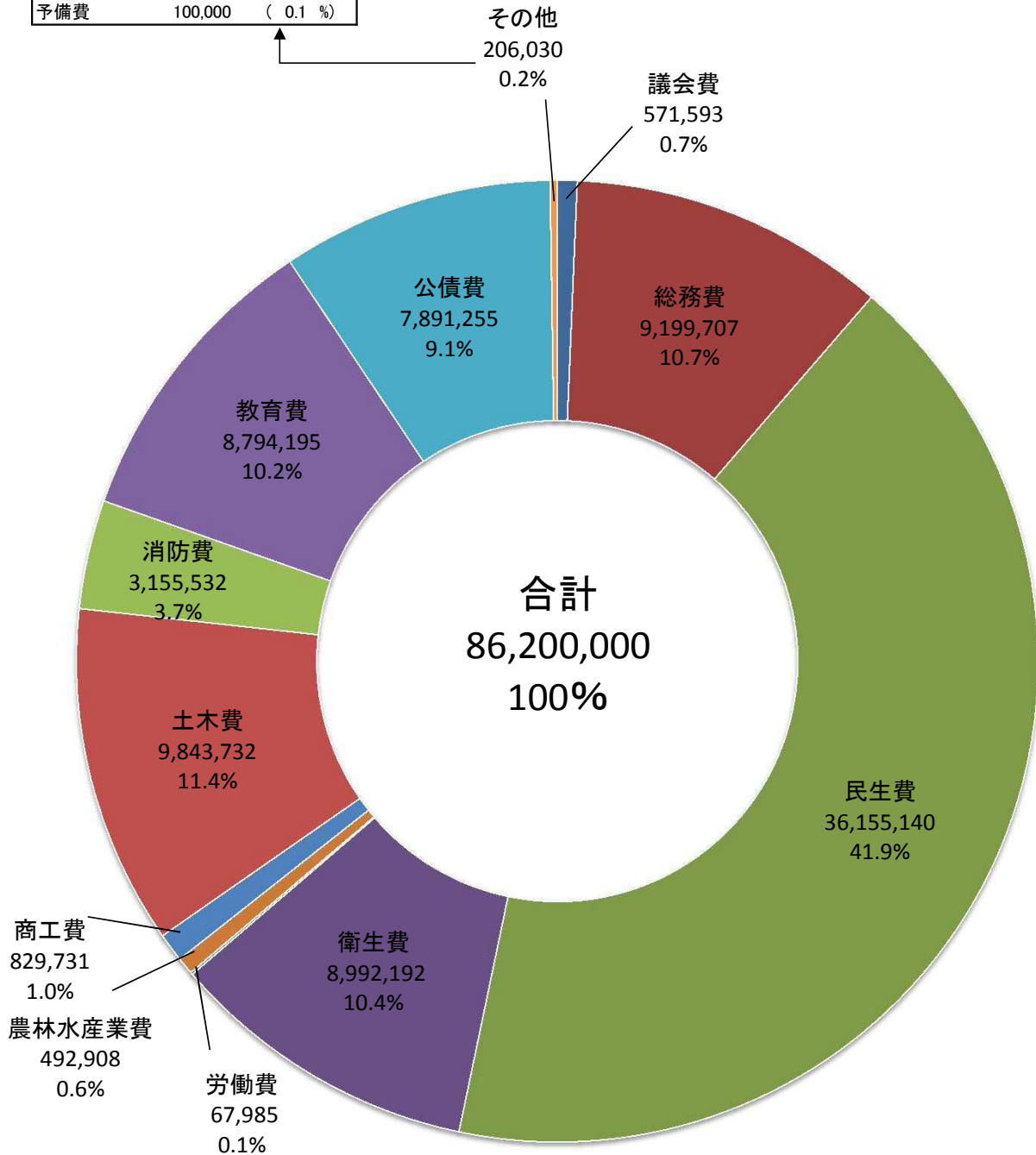
(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 議 会 費	571,593	0.7	562,413	0.7	9,180	1.6
2 総 務 費	9,199,707	10.7	8,634,268	10.4	565,439	6.5
3 民 生 費	36,155,140	41.9	34,126,324	40.9	2,028,816	5.9
4 衛 生 費	8,992,192	10.4	7,898,755	9.5	1,093,437	13.8
5 労 働 費	67,985	0.1	67,091	0.1	894	1.3
6 農 林 水 産 業 費	492,908	0.6	728,649	0.9	▲ 235,741	▲ 32.4
7 商 工 費	829,731	1.0	837,226	1.0	▲ 7,495	▲ 0.9
8 土 木 費	9,843,732	11.4	10,372,919	12.4	▲ 529,187	▲ 5.1
9 消 防 費	3,155,532	3.7	3,374,857	4.0	▲ 219,325	▲ 6.5
10 教 育 費	8,794,195	10.2	8,289,997	9.9	504,198	6.1
11 災 害 復 旧 費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
12 公 債 費	7,891,255	9.1	8,241,471	9.9	▲ 350,216	▲ 4.2
13 諸 支 出 金	106,010	0.1	166,010	0.2	▲ 60,000	▲ 36.1
14 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	86,200,000	100.0	83,400,000	100.0	2,800,000	3.4

# 一般会計歳出予算の目的別内訳

単位(千円)

災害復旧費	20	( 0.0 %)
諸支出金	106,010	( 0.1 %)
予備費	100,000	( 0.1 %)



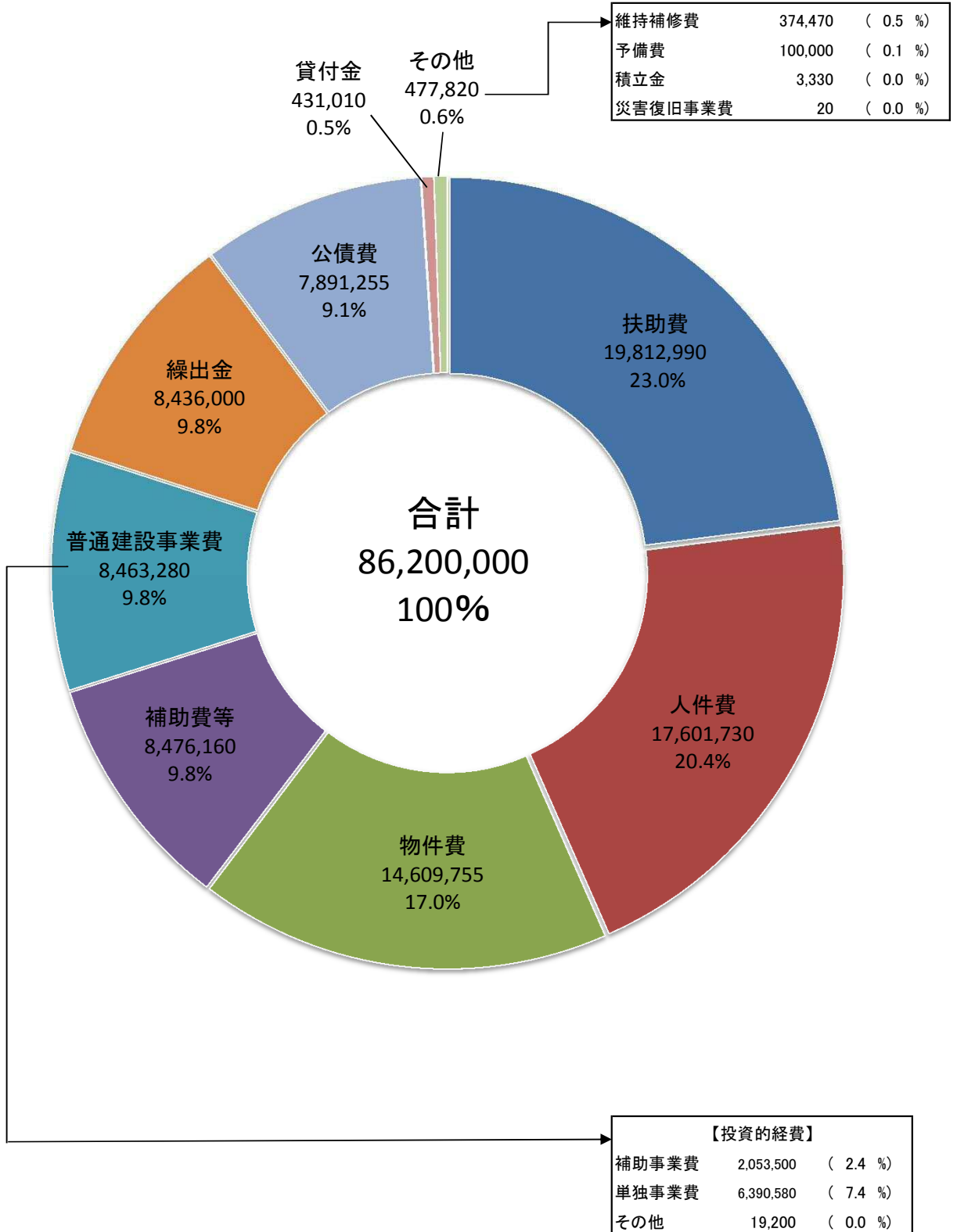
## 2 歳出〔性質別〕

(単位：千円、%)

区 分	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
人 件 費	17,601,730	20.4	17,386,370	20.8	215,360	1.2
扶 助 費	19,812,990	23.0	19,605,750	23.5	207,240	1.1
公 債 費	7,891,255	9.1	8,241,471	9.9	▲ 350,216	▲ 4.2
小 計	45,305,975	52.5	45,233,591	54.2	72,384	0.2
物 件 費	14,609,755	17.0	13,610,216	16.3	999,539	7.3
維 持 補 修 費	374,470	0.5	384,320	0.5	▲ 9,850	▲ 2.6
補 助 費 等	8,476,160	9.8	7,135,663	8.6	1,340,497	18.8
積 立 金	3,330	0.0	28,630	0.0	▲ 25,300	▲ 88.4
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	431,010	0.5	498,010	0.6	▲ 67,000	▲ 13.5
繰 出 金	8,436,000	9.8	8,611,800	10.3	▲ 175,800	▲ 2.0
普 通 建 設 事 業 費	8,463,280	9.8	7,797,750	9.4	665,530	8.5
補 助 事 業 費	2,053,500	2.4	2,302,700	2.8	▲ 249,200	▲ 10.8
単 独 事 業 費	6,390,580	7.4	5,311,330	6.4	1,079,250	20.3
そ の 他	19,200	0.0	183,720	0.2	▲ 164,520	▲ 89.5
災 害 復 旧 事 業 費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	86,200,000	100.0	83,400,000	100.0	2,800,000	3.4

# 一般会計歳出予算の性質別内訳

単位(千円)



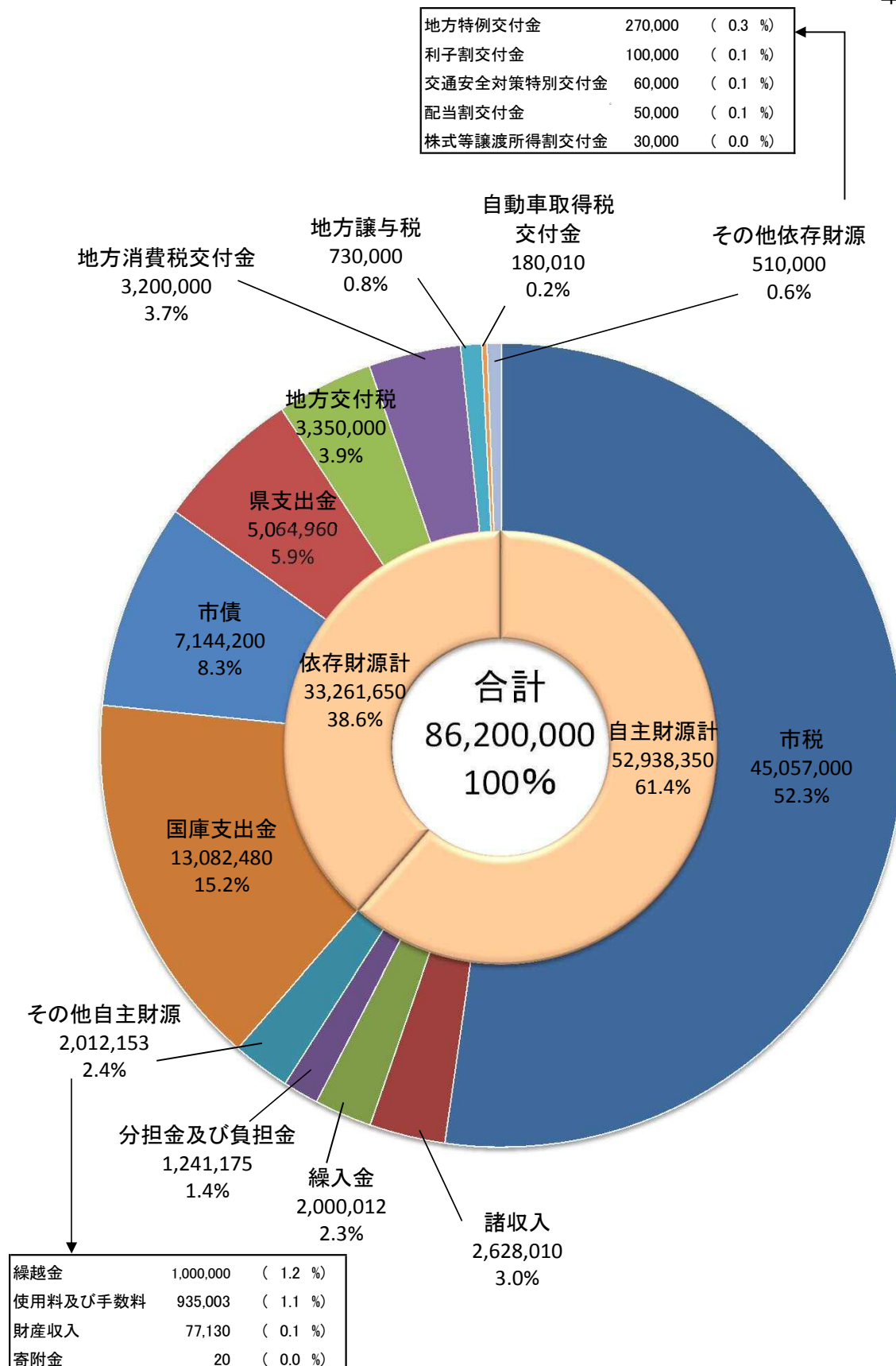
## 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
自主財源	市 税	45,057,000	52.3	44,080,000	52.9	977,000	2.2
	分担金及び負担金	1,241,175	1.4	1,177,305	1.4	63,870	5.4
	使用料及び手数料	935,003	1.1	933,283	1.1	1,720	0.2
	財産収入	77,130	0.1	76,920	0.1	210	0.3
	寄附金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
	繰入金	2,000,012	2.3	2,005,000	2.4	▲ 4,988	▲ 0.2
	繰越金	1,000,000	1.2	1,000,000	1.2	0	0.0
	諸収入	2,628,010	3.0	2,586,502	3.1	41,508	1.6
	小計	52,938,350	61.4	51,859,030	62.2	1,079,320	2.1
依存財源	地方譲与税	730,000	0.8	750,000	0.9	▲ 20,000	▲ 2.7
	利子割交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
	配当割交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	3,200,000	3.7	2,500,000	3.0	700,000	28.0
	自動車取得税交付金	180,010	0.2	250,010	0.3	▲ 70,000	▲ 28.0
	地方特例交付金	270,000	0.3	300,000	0.4	▲ 30,000	▲ 10.0
	地方交付税	3,350,000	3.9	3,200,000	3.8	150,000	4.7
	交通安全対策特別交付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
	国庫支出金	13,082,480	15.2	11,822,520	14.2	1,259,960	10.7
	県支出金	5,064,960	5.9	4,685,340	5.6	379,620	8.1
	市債	7,144,200	8.3	7,793,100	9.3	▲ 648,900	▲ 8.3
	小計	33,261,650	38.6	31,540,970	37.8	1,720,680	5.5
歳入合計		86,200,000	100.0	83,400,000	100.0	2,800,000	3.4

# 一般会計歳入予算の財源別内訳

単位(千円)



## 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
第4次総合振興計画後期基本計画策定委託料	平成26年度～平成27年度	13,000
期日前投票所等賃借費	平成26年度～平成27年度	1,200
移動系デジタル防災行政無線整備事業	平成26年度～平成27年度	460,000
(仮称)第4老人福祉センター整備事業	平成26年度～平成27年度	855,000
越谷コミュニティセンター管理運営委託料	平成26年度～平成27年度	107,000



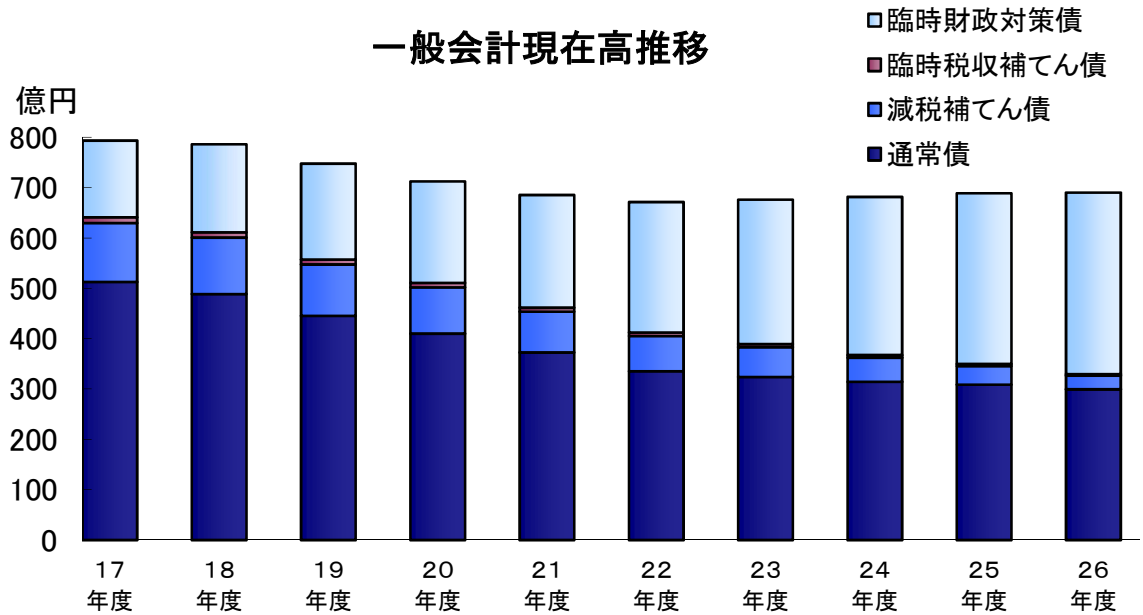
## 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(仮称)第三庁舎建設事業	千円 936,000	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
防災施設整備事業	63,000			
障壁改善事業	5,800			
(仮称)第4老人福祉センター整備事業	208,000			
学童保育室整備事業	17,600			
(仮称)越谷市保健所整備事業	827,800			
保健所併設夜間急患診療所整備事業	130,900			
かんがい排水整備事業	42,700			
葛西用水ウッドデッキ整備事業	21,600			
道路整備事業	125,200			
河川整備事業	15,000			
街路整備事業	262,500			
新川都市下水路整備事業	75,600			
公園整備事業	131,400			
緑道整備事業	3,500			
排水路整備事業	17,200			
消防施設整備事業	109,300			
給食センター整備事業	14,600			
アスベスト対策事業	36,500			
平成26年度臨時財政対策	4,100,000			

# 地方債現在高の推移

一般会計の地方債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少傾向にあります。国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、臨時税収補てん債、減税補てん債の合計）は増加しています。

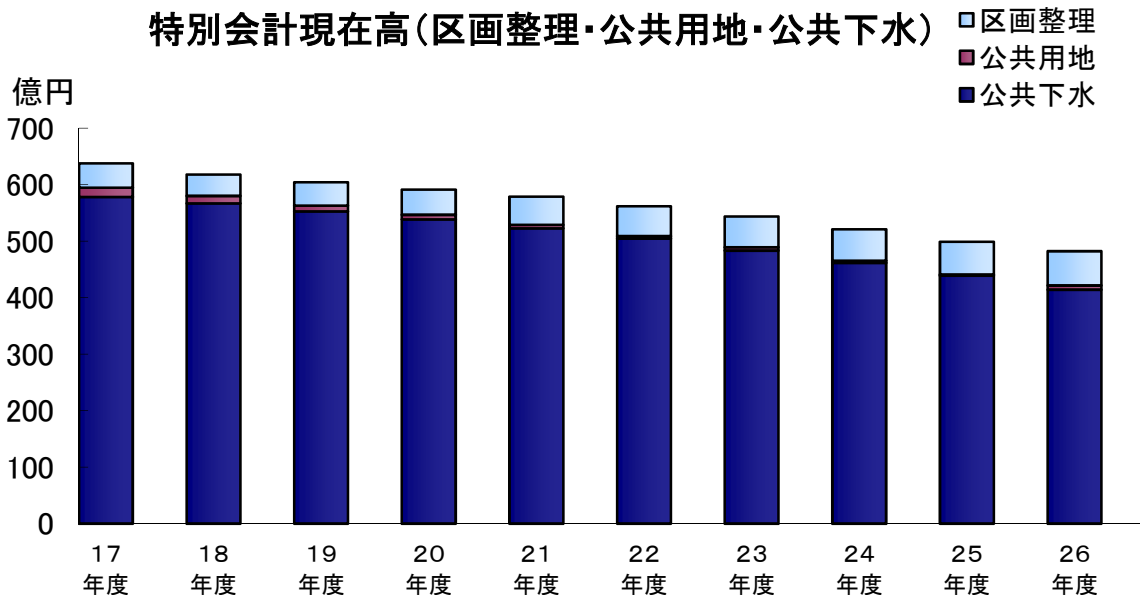
## 一般会計現在高推移



単位：千円

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	26年度 (見込み)
臨時財政対策債	15,248,974	17,492,620	19,050,238	20,188,290	22,373,106	25,899,366	28,697,895	31,417,137	33,907,376	36,065,972
臨時税収補てん債	1,144,976	1,060,078	973,398	884,900	794,545	702,294	608,107	511,944	413,763	313,521
減税補てん債	11,705,378	11,201,930	10,213,869	9,184,828	8,117,412	7,026,575	5,922,892	4,806,002	3,675,686	2,709,224
通常債	51,280,151	48,896,610	44,552,569	41,020,593	37,272,973	33,534,172	32,426,333	31,440,038	30,899,035	29,968,651
合計	79,379,479	78,651,238	74,790,074	71,278,611	68,558,036	67,162,407	67,655,227	68,175,121	68,895,860	69,057,368

## 特別会計現在高(区画整理・公共用地・公共下水)



単位：千円

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	26年度 (見込み)
区画整理	4,288,468	3,772,278	4,151,598	4,464,834	4,982,122	5,278,112	5,451,862	5,568,730	5,774,412	6,059,892
公共用地	1,639,060	1,325,420	1,011,720	811,440	611,160	410,880	578,600	378,180	206,000	740,000
公共下水	57,841,340	56,691,206	55,274,885	53,862,232	52,270,707	50,479,639	48,337,226	46,164,307	43,903,995	41,419,195
合計	63,768,868	61,788,904	60,438,203	59,138,506	57,863,989	56,168,631	54,367,688	52,111,217	49,884,407	48,219,087

# 一般会計予算の内容

(歳入)

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
1 市税	45,057,000	市民税(個人18,940,000、法人2,866,000)	21,806,000
		固定資産税(土地8,460,000、家屋7,250,000等)	17,690,000
		軽自動車税	246,000
		市たばこ税	2,350,000
		事業所税	663,000
		都市計画税	2,302,000
2 地方譲与税	730,000	地方揮発油譲与税	210,000
		自動車重量譲与税	520,000
3 利子割交付金	100,000	利子割交付金	100,000
4 配当割交付金	50,000	配当割交付金	50,000
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	株式等譲渡所得割交付金	30,000
6 地方消費税交付金	3,200,000	地方消費税交付金	3,200,000
7 自動車取得税交付金	180,010	自動車取得税交付金	180,000
		旧法による自動車取得税交付金	10
8 地方特例交付金	270,000	地方特例交付金	270,000
9 地方交付税	3,350,000	普通交付税	3,050,000
		特別交付税	300,000
10 交通安全対策特別交付金	60,000	交通安全対策特別交付金	60,000
11 分担金及び負担金	1,241,175	斎場整備等事業負担金	85,000
		保育所入所児童保護者負担金	980,000
		学童保育室入所児童保護者負担金	91,000
		病院群輪番制病院支援事業負担金	23,500
		小児救急医療支援事業負担金	6,300
		かんがい排水整備事業費等負担金	16,500
12 使用料及び手数料	935,003	行政財産使用料	16,493
		市役所駐車場使用料	4,000
		住民票諸手数料	34,000
		戸籍謄抄本手数料	25,000
		印鑑証明手数料	23,000
		中央市民会館使用料	42,000
		地区センター使用料	25,000
		斎場使用料	230,000
		し尿処理手数料	24,000
		粗大ごみ収集運搬手数料	27,000
		道水路等占用料	137,000
		市営住宅使用料	51,000
		コミュニティセンター使用料	94,000
		体育館使用料	24,000
		屋外体育施設使用料	34,500
		温水プール等使用料	41,000
13 国庫支出金	13,082,480	保険基盤安定負担金	105,000
		障がい者自立支援医療給付費負担金	150,000
		障がい者施設サービス給付費負担金	788,000
		生活保護費負担金	4,492,500
		児童扶養手当負担金	330,000
		児童手当負担金	3,900,000

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
		保育所運営費負担金	360,000
		未熟児養育医療給付費負担金	12,000
		番号制度電算処理システム整備費補助金	101,000
		臨時福祉給付金給付事業費補助金	745,000
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	410,000
		災害等廃棄物処理事業費補助金	44,000
		疾病予防対策事業費等補助金	24,000
		道路整備事業費補助金	175,700
		越谷吉川線整備事業費補助金	189,700
		川柳大成町線整備事業費補助金	143,500
		新川都市下水路整備事業費補助金	56,000
		幼稚園就園奨励費補助金	134,000
		アスベスト対策事業費補助金(小学校)	2,500
		アスベスト対策事業費補助金(中学校)	16,600
		国民年金事務委託金	62,000
14 県支出金	5,064,960	保険基盤安定負担金	525,000
		障がい者施設サービス給付費負担金	394,000
		後期高齢者医療保険基盤安定拠出金負担金	294,000
		保育所運営費負担金	180,000
		児童手当負担金	900,000
		生活保護費負担金	123,000
		未熟児養育医療給付費負担金	6,000
		防犯共助県づくり推進事業費補助金	1,100
		重度心身障がい者医療費補助金	340,000
		在宅重度心身障がい者手当給付費補助金	66,500
		緊急雇用創出基金市町村事業費補助金	35,150
		放課後児童対策事業費補助金	115,000
		乳幼児医療給付費補助金	160,000
		保育所緊急整備事業費補助金	549,000
		ひとり親家庭医療給付費補助金	31,000
		健康増進事業費補助金	7,200
		母子訪問事業費補助金	7,100
		川のまるごと再生プロジェクト補助金	24,000
		基幹統計調査事務委託金	27,030
		県民税賦課徴収委託金	487,000
15 財産収入	77,130	土地貸付収入	7,360
		建物貸付収入	32,500
		不動産売払収入	15,000
16 寄附金	20	一般寄附金、基金費寄附金	20
17 繰入金	2,000,012	財政調整基金繰入金	2,000,000
18 繰越金	1,000,000	前年度繰越金	1,000,000
19 諸収入	2,628,010	市税延滞金	58,000
		歳計現金預金利子	1,900
		中小企業資金融資預託金元利収入	390,000
		入学準備金貸付金償還金	38,000
		後期高齢者医療健康診査業務受託収入	67,500
		競艇事業収入	50,000
		市町村振興協会交付金	70,000
		収入印紙売捌収入	120,000

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
		県収入証紙売捌収入	28,000
		急患診療所診療収入	62,000
		救急医療等整備協力補償金	59,000
		古紙等売払代金	40,000
		金属等売払代金	32,000
		学校給食費実費徴収金	1,204,000
20 市債	7,144,200	(仮称)第三庁舎建設事業債	936,000
		防災施設整備事業債	63,000
		(仮称)第4老人福祉センター整備事業債	208,000
		学童保育室整備事業債	17,600
		(仮称)越谷市保健所整備事業債	827,800
		保健所併設夜間急患診療所整備事業債	130,900
		かんがい排水整備事業債	42,700
		葛西用水ウッドデッキ整備事業債	21,600
		道路整備事業債	125,200
		越谷吉川線建設事業債	155,000
		川柳大成町線建設事業債	105,700
		新川用水整備事業債	15,000
		新川都市下水路整備事業債	75,600
		排水路整備事業債	17,200
		西大袋公園整備事業債	131,400
		消防施設整備事業債	109,300
		給食センター整備事業債	14,600
		アスベスト対策事業債(小学校)	4,800
		アスベスト対策事業債(中学校)	31,700
		平成26年度臨時財政対策債	4,100,000
<b>歳 入 計</b>			<b>86,200,000</b>

## (歳出)

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
<b>議会費</b>						<b>571,593</b>
議員報酬費	議員報酬198,810、議員期末手当78,730、議員共済給付費負担金105,440等					383,400
広報活動費	学生議会経費170(行事記念品代70、食糧費90、行事傷害保険料10)等					5,670
政務活動費	政務活動費30,720					30,720
<b>総務費</b>						<b>9,199,707</b>
広報紙発行事業	印刷製本費30,500、発送業務委託料390等				3,920	30,910
ホームページ・テレビ広報事業	放送料6,500、テレビ番組制作等委託料4,500、ホームページシステム保守管理等委託料16,700等				4,200	27,740
広聴活動費	市政モニター謝礼240、市政世論調査委託料1,650等					2,550
(仮称)第三庁舎建設事業	監理委託料12,100、建設工事費1,266,000等			936,000		1,290,300
越谷市本庁舎整備審議会運営費	越谷市本庁舎整備審議会委員報酬440、費用弁償200					640
公有財産管理費	修繕料1,060、測量委託料1,200、不動産鑑定委託料1,100等					9,363
自治基本条例推進会議運営費	自治基本条例推進会議委員報酬660、費用弁償300、会議録作成委託料400					1,360
公共施設マネジメント白書作成事業	公共施設マネジメント白書作成業務委託料2,900等					4,640
総合振興計画策定事業	第4次総合振興計画後期基本計画策定委託料9,000等					13,500
越谷ナンバー啓発事業	越谷ナンバー交付手数料500等					650
中核市推進事業	普通旅費120、特別旅費100、印刷製本費550等					1,170
電算運用事業	住民記録電算委託料136,000、市税電算委託料202,200、福祉システム電算委託料59,400等	100,000			2,500	567,050
人権擁護事業	人権擁護委員協議会負担金980等					1,200
自立支援事業	自立支援事業助成金6,500等					7,621
パスポートセンター運営費	消耗品費120,000、県収入証紙購入費20,000、越谷ツインシティ管理費等負担金3,100等		9,500		138,550	148,050
自治会振興事業	自治会振興交付金78,700等					79,310
集会施設整備事業	集会施設整備事業費補助金		5,000			18,500
コミュニティ活動推進事業	コミュニティ事業助成金2,500、地区まちづくり助成金43,000等				2,500	48,015
出羽地区センター・公民館整備事業	道路改良工事費9,000					9,000
大沢地区センター・公民館、体育館複合施設整備事業	新設計委託料15,000					15,000
中央市民会館管理費	中央市民会館管理運営委託料207,600等				42,550	208,753
北部市民会館施設管理費	北部市民会館管理運営委託料42,800等				8,800	69,950
交流館運営費	交流館管理運営委託料26,000等				6,000	26,780
市民活動支援センター管理費	市民活動支援センター管理運営委託料107,000等				850	121,613
多文化共生推進事業	講師等謝礼100等					440
国際交流事業	記念碑等設置工事費1,500等					3,670
男女共同参画支援センター管理費	男女共同参画支援センター管理運営委託料28,700等				70	35,571
県議会議員選挙費	県議会議員選挙経費(平成27年4月29日任期満了)		30,000			30,000
市議会議員選挙費	市議会議員選挙経費(平成27年5月13日任期満了)					4,000
基幹統計費	経済センサス基礎調査・商業統計調査12,280等		27,030			27,030
交通安全推進事業	消耗品費900、手数料2,050、交通安全母の会補助金350等					3,570
交通安全指導事業	交通指導員報酬51,580、消耗品費1,700等					54,000
防犯対策事業	講師等謝礼220、消耗品費1,800、印刷製本費200、防犯協会補助金4,000等		1,100			6,240
市民相談事業	市民相談員報酬7,550、法律相談謝礼2,850等					10,450

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
消費者啓発事業	消費生活モニター謝礼240、消費生活センター運営委員謝礼600等					2,300
災害予防対策事業	備蓄材料費9,000、ヘリサイン設置業務委託料500、地域防災計画策定業務委託料4,000等					38,402
防災施設整備事業	新 移動系デジタル防災行政無線整備経費(実施設計委託料10,000、工事費60,000)等			63,000		73,600
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成費補助金12,000					12,000
<b>民生費</b>						<b>36,155,140</b>
成年後見事業	成年後見事業委託料					14,000
地域福祉計画推進事業	地域福祉ネットワーク推進モデル事業委託料1,500等					1,570
生活困窮者自立促進支援モデル事業	新 生活困窮者自立促進支援モデル事業委託料		12,000			12,000
社会福祉法人指導監査等事業	新 社会福祉法人指導監査等支援業務委託料					4,000
障がい福祉事務費一般事務経費	新 指定事業者等管理システム導入委託料					2,000
施設サービス給付費	生活介護給付費860,000等	805,600	402,800			1,613,150
障がい者就労訓練施設運営費	障がい者就労訓練施設運営委託料165,000等				95,810	177,697
社会生活支援事業	障がい者就労支援事業委託料					19,800
重度心身障がい者医療給付費	重度心身障がい者医療給付費		340,000			680,000
障壁改善事業	障壁改善等工事費			5,800		6,500
障がい福祉計画策定事業	障がい福祉計画策定委託料					2,500
国民健康保険会計繰出金	国民健康保険会計	105,000	525,000			1,930,000
臨時福祉給付金費	新 事務費105,000、給付費745,000	850,000				850,000
老人福祉センター運営費	老人福祉センター管理運営委託料				890	212,000
(仮称)第4老人福祉センター整備事業	新 監理委託料10,000、建設工事費250,000等			208,000		268,150
助け合いの仕組みづくり事業	助け合いの仕組みづくり事業委託料					16,000
介護支援事業	介護保険利用者負担軽減対策費					120,000
介護保険会計繰出金	介護保険会計					2,180,000
後期高齢者医療広域連合事業	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金					1,940,000
疾病予防費	新 人間ドック助成金					1,000
後期高齢者医療会計繰出金	後期高齢者医療会計		294,000			503,000
子育て支援事業	子育てサロン運営委託料		12,300			25,300
	子育て支援ネットワーク推進事業委託料					1,800
	子ども・子育て支援事業計画策定委託料					1,900
私立保育所事業	私立保育所運営費補助金					125,000
	延長保育事業費補助金		57,000			86,000
	保育所緊急整備事業費補助金		549,000			617,000
家庭保育室事業	家庭保育室委託料		20,000			54,000
	新 家庭保育室補助金90,000、小規模保育設置促進事業費補助金7,500等		7,350			98,200
保育ステーション事業	保育ステーション事業委託料		22,245		14,500	94,000
こども医療給付費	こども医療給付費		160,000			1,100,000
ひとり親家庭医療給付費	ひとり親家庭医療給付費		31,000			62,000
児童福祉法による委託事業	児童福祉法による委託料	360,000	180,000		413,000	1,280,000
児童手当給付費	児童手当給付費	3,900,000	900,000			5,700,000
児童扶養手当給付費	児童扶養手当給付費	330,000				990,000

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
児童発達支援センター運営費	臨時職員賃金3,400、報償費4,900、給食材料費4,200等				21,170	21,170
荻島保育所整備事業	道路改良工事費20,000、保育所解体工事34,000					54,000
プレーパーク運営費	講師等謝礼240、消耗品費60等					343
学童保育室建設事業	蒲生第二学童保育室建設工事費		28,000	17,600		60,000
子育て世帯臨時特例給付金費	新 事務費90,000、給付費410,000	500,000				500,000
生活保護扶助費	生活扶助費等	4,492,500	123,000			5,990,000
り災者援護事業	災害等廃棄物処理委託料74,000、最終処分場埋立整備工事費14,000、竜巻り災者住宅家賃給付費4,000等	44,000				94,510
<b>衛生費</b>						<b>8,992,192</b>
地域医療推進事業	看護師等修学資金貸付金50,000					50,000
救急医療対策事業	新 病院群輪番制病院支援事業補助金31,000、小児救急医療支援事業補助金25,300、物件等補償料42,000等(仮称)越谷市保健所建設工事費835,200、外構工事費170,000等		17,460		88,800	119,780
保健所整備事業				827,800	160	1,466,595
健康づくり推進事業	講師等謝礼940、消耗品費2,300、印刷製本費2,700等	10	830		840	8,210
乳幼児等健診事業	健康診査委託料39,000、妊婦健康診査委託料240,000、妊婦健康診査助成金6,000等		300			290,230
母子健康づくり事業	妊産婦・新生児訪問委託料11,000、未熟児養育医療給付費30,000等	12,000	11,550		4,800	42,590
がん検診等事業	各種がん検診委託料362,000、がん検診助成金200等	23,880			30	368,000
歯科健康診査等事業	成人歯科健康診査委託料8,500、口腔がん検診委託料10,000等		2,980			20,650
予防接種事業	予防接種委託料520,000、高齢者インフルエンザ予防接種委託料60,000等					586,090
その他予防費	健康増進事業委託料3,000等					3,704
急患診療所診療業務費	診療管理者報酬4,000、診療業務委託料129,000、レセプト機器借上料1,080等				62,010	139,630
保健所併設夜間急患診療所整備事業	保健所併設夜間急患診療所建設工事費130,000、看板設置工事費2,900等			130,900		140,600
斎場運営費	斎場運営委託料175,200、斎場管理運営委託料18,700、斎場施設購入費260,370等				316,700	516,830
地球温暖化対策推進事業	講師等謝礼60、印刷製本費800、雨水貯留槽設置費等補助金370等					1,840
再生可能エネルギー推進事業	太陽光発電システム設置費補助金20,000等					24,000
自然保護事業	コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託料700、有害鳥獣処理委託料500等					2,500
大気・水質対策事業	公害分析委託料11,400、大気汚染自動測定機保守管理等委託料3,500等		400			16,390
放射線対策事業	空間放射線量測定業務委託料1,500、放射性物質除染作業委託料3,000等					6,227
東埼玉資源環境組合負担金事業	東埼玉資源環境組合負担金					1,383,620
資源回収奨励補助金交付事業	資源回収奨励補助金					64,000
資源物分別収集事業	資源物等収集運搬委託料202,000等				40,900	214,230
可燃物収集運搬事業	可燃物収集運搬委託料					414,000
産業廃棄物対策事業	新 産業廃棄物情報管理システム委託料10,000、産業廃棄物情報管理システム機器借上料3,000等					16,072
合併処理浄化槽普及事業	合併処理浄化槽設置費補助金	2,600	7,800			17,200
修理再生等啓発事業	講師等謝礼300、粗大ごみ再生処理委託料3,300等				2,500	10,245
粗大ごみ等収集運搬事業	粗大ごみ等収集運搬委託料49,000等				27,000	67,990
リサイクルプラザ施設管理費	修繕料32,000、運転管理委託料138,000、清掃委託料12,000等				32,010	217,813
病院事業支出金	病院事業会計負担金					1,100,000
<b>労働費</b>						<b>67,985</b>
若年者等就業支援事業	若年者等就職支援事業委託料					3,300
高齢者等就業支援事業	シルバー人材センター推進事業費補助金13,000等					13,350
職業能力開発支援事業	講師等謝礼1,720、情報機器借上料420等					2,270



(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
<b>農林水産業費</b>						<b>492,908</b>
地産地消推進事業	農商工連携事業委託料1,000、学校給食米生産奨励事業助成金4,000					5,000
高収益農業推進事業	農園団地育苗施設用地整備工事費22,000、測量委託料3,000等				4,390	32,040
農業従事・後継者育成事業	越谷市特別認定農業者補助金5,000、青年就農給付金事業費補助金1,500等		1,500			9,760
都市型農業経営者育成支援事業	光熱水費90、都市型農業経営者育成支援委託料5,300、土地借上料90、育苗設備撤去工事費1,000				3,200	6,480
都市型農業経営安定化支援事業	都市型農業経営安定化支援委託料				7,000	15,000
農地利用集積事業	農地集積推進事業負担金2,300等		120			2,420
農道整備事業	測量委託料2,400、設計委託料2,400、農道整備工事費10,000等					17,630
かんがい排水整備事業	かんがい排水整備工事費83,000等			42,700	21,180	86,230
<b>商工費</b>						<b>829,731</b>
産業活性化推進事業	こしがやブランド販売促進事業費補助金1,000、こしがやブランド等普及啓発事業費補助金750等					8,060
産業情報化推進事業	通信運搬費60、産業情報ネットワークシステム運用管理委託料2,500				100	2,560
創業者等育成支援事業	創業者等育成支援事業委託料9,000、創業者オフィス家賃補助金3,900					12,900
商店街活性化推進事業	商店街活性化推進事業費補助金					19,000
中心市街地活性化推進事業	中心市街地活性化推進事業費補助金6,680、中心市街地活性化資源活用事業費補助金5,000					11,680
空き店舗対策事業	空き店舗対策事業費補助金7,200、地域支え合いの仕組み推進事業費補助金6,400					13,600
地域商業活性化事業	街おこし推進事業費補助金					3,000
ものづくり産業育成事業	講師等謝礼					280
物産展示場等管理費	特産品等普及啓発事業費補助金4,800等					6,795
中小企業資金融資事業	各種利子補給金23,270、各種融資預託金390,000等				390,010	419,620
観光推進事業	キャラクターデザイン作成委託料500、越谷市民まつり負担金4,000、観光協会補助金70,000等					75,490
葛西用水ウッドデッキ事業	葛西用水ウッドデッキ整備工事費52,000、観光協会補助金3,000等		24,000	21,600		55,170
<b>土木費</b>						<b>9,843,732</b>
道路施設等維持管理費	道路補修工事費130,000等					424,890
道路舗装事業	道路舗装工事費	110,000		81,000		240,000
道路改良事業	道路改良工事費30,000等					57,200
歩道整備事業	測量委託料600、歩道整備工事費30,000等					32,600
通学路安全対策事業	道路改良工事費	11,000		8,100		27,000
自転車通行環境整備事業	新 設計委託料					4,000
住宅市街地安全対策事業	住宅市街地安全対策工事費	3,300				6,000
橋りょう施設維持管理費	設計委託料11,000、橋りょう補修工事費50,500	32,300		19,700	600	61,500
橋りょう整備事業	道路敷等購入費38,800、物件等補償料11,000等	22,400		16,400		57,500
平新川改修事業	平新川改修工事費8,000					8,000
新川用水整備事業	新川用水整備工事費20,000			15,000		20,000
七左エ門川改修事業	測量委託料600、七左エ門川改修工事費4,000					4,600
応急対策事業	応急対策工事費44,000、水防用資機材購入費500					44,500
公共交通事業	公共交通調査委託料20,000、鉄道施設安全対策事業費補助金23,700等				30	47,254
緑の基本計画策定事業	新 緑の基本計画策定業務委託料2,000					2,000
まちづくり推進事業	水辺のまちづくり館用地購入費154,300、街区表示板等購入費5,000等					159,350
越谷駅東口市街地再開発事業	市街地再開発事業用地購入費					757,700

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
土地区画整理会計繰出金	土地区画整理会計(東越谷・七左第一・西大袋)					1,060,000
越谷吉川線整備事業	街路用地購入費171,000 物件補償料200,000等	189,700		155,000		393,400
川柳大成町線整備事業	街路用地購入費110,000 物件補償料163,000等	143,500		105,700		290,000
新川都市下水路整備事業	整備工事費150,000等	56,000		75,600		161,600
公園施設維持管理費	光熱水費82,000、修繕料17,800、公園等管理委託料246,000、体育施設補修工事費14,000等				12,900	496,850
(仮称)増林公園整備事業	公園整備工事費					20,000
出羽公園整備事業	公園整備工事費					5,000
平方公園整備事業	測量委託料1,300、物件調査委託料5,000、公共用地先行取得会計繰出金18,900					28,200
住区基幹公園等整備事業	公園整備工事費83,000、公園用地購入費205,600等			131,400		292,590
綾瀬川緑道整備事業	綾瀬川緑道整備工事費			3,500		7,000
開発指導業務費	臨時職員賃金2,900、印刷製本費270等					3,670
既存建築物改修促進事業	住宅耐震改修等補助金10,500等	5,200				10,590
排水路整備事業	排水路整備工事費23,000等			17,200		27,000
公共下水道会計繰出金	公共下水道会計					2,740,000
市営住宅施設管理費	公営住宅管理代行委託料26,000等				26,890	26,890
<b>消防費</b>						<b>3,155,532</b>
火災予防事業	起震車保守管理委託料560、起震車借上料1,130等				40	6,020
通信指令事業	消防緊急情報システム機器借上料25,570、無線機購入費1,870等					59,760
火災・救助活動事業	梯子車等保守管理委託料640、消防用器具購入費1,300等					15,391
救急活動事業	燃料費9,200、医薬材料費3,100、高度救命処置用資機材保守管理委託料1,220等				10	23,661
応急手当普及啓発事業	自動体外式除細動器借上料4,400等					4,790
消防施設改修費	分署等改修工事費(間久里分署)8,500					8,500
消防署所整備事業(谷中分署)	草刈委託料500、公共用地先行取得会計繰出金4,100					4,600
消防団施設整備事業	消防器具置場改修工事費3,500等					3,740
消防水利整備事業	消火栓新設工事費負担金3,000、消火栓補修工事費負担金4,200等					14,080
常備消防車両等整備事業	水槽付消防ポンプ自動車購入費45,000、高規格救急自動車購入費64,000			95,800		109,000
非常備消防車両等整備事業	消防ポンプ自動車購入費			13,500		15,000
<b>教育費</b>						<b>8,794,195</b>
臨時教職員配置事業	臨時職員賃金36,000(うち特別支援教育支援員33,000)等					38,190
外国語指導事業	外国語指導委託料					82,000
学校教育推進事業	部活動外部指導者謝礼5,500、ネットパトロール業務委託料1,300等		2,750			16,280
学校応援団推進事業	学校応援団推進事業交付金		2,700			4,000
学校図書館運営活性化事業	社会保険料4,000、臨時職員賃金25,300等					29,340
日本伝統文化推進事業	伝統文化指導者謝礼					5,700
人権教育推進事業(指導課)	講師等謝礼980、視聴覚器材購入費480等					1,630
教育相談事業	専任教育相談員報酬14,420、学び総合指導員報酬13,250、学校相談員謝礼21,000等		9,000			56,670
障がい児就学支援事業	障がい児就学支援委員会報酬90、障がい児教育指導員謝礼1,350等					1,790
学校系ネットワーク運用事業	学校系ネットワーク保守管理等委託料42,000、情報処理機器等借上料128,300等					176,550
校内系ネットワーク運用事業	小中学校情報処理機器等借上料189,000等					221,000
環境教育推進事業	学校ビオトープ環境整備等委託料1,000、越谷生物多様性子ども調査学習支援委託料5,100等					6,830

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
教職員研修室整備事業	新 教職員研修室改修工事費20,000、 教職員研修室用備品購入費7,000等					28,500
科学技術体験センター管理運営費	科学技術体験センター管理運営等委託料47,600等				570	81,660
入学準備金貸付事業	入学準備金				38,000	40,000
小学校施設管理費	光熱水費162,200、修繕料23,060、施設定期検査委託料26,000(非構造部材点検分15,000含む)等					292,220
小学校施設改修費	修繕料24,000、校舎改修工事費23,000、 給水管改修工事費20,000等					103,700
アスベスト対策事業費(小学校)	アスベスト除去工事費7,600等	2,500		4,800		7,900
空調設備設置事業(小学校)	新 設計委託料					22,000
就学援助事業(小学校)	就学援助費155,000、特別支援教育就学奨励費 2,000、被災者就学援助費800	1,000	800			157,800
仮設教室借上事業(小学校)	越ヶ谷小仮設教室借上料19,620、明正小仮設教室借 上料18,500等					45,080
中学校施設管理費	光熱水費96,000、修繕料20,100、施設定期検査委託料14,000(非構造部材点検分8,600含む)等					170,810
中学校施設改修費	修繕料13,500、設備等改修工事費16,000、環境整備 工事費10,000等					52,900
アスベスト対策事業費(中学校)	アスベスト除去工事費50,000等	16,600		31,700		50,240
空調設備設置事業(中学校)	新 設計委託料					12,000
就学援助事業(中学校)	就学援助費160,000、特別支援教育就学奨励費 1,800、被災者就学援助費800	1,800	800			162,600
幼稚園就園奨励費	幼稚園就園奨励費補助金610,000、被災者幼稚園就園 奨励費補助金800	134,000	800			610,800
人権教育推進事業(生涯学習課)	講師等謝礼850等					2,935
文化財施設管理費	社会保険料1,400、臨時職員賃金9,400、郷土資料展 示委託料9,000等				150	30,563
少年自然の家活動運営費	臨時職員賃金7,100、食堂委託料7,600等					19,369
コミュニティセンター管理費	管理運営委託料522,000、施設改修工事費70,000等				103,940	627,380
南部図書室管理費	南部図書室借上料51,890、施設改修工事費14,000					65,890
蔵書等整備事業	図書館システム電算委託料41,600、南部図書室図書 整備委託料13,000等					71,050
野口富士美文庫運営事業	報償費650、野口富士美文庫開設20周年記念誌作成 委託料1,900等				280	3,030
図書購入費	消耗品費74,000、図書購入費1,500					75,500
雑誌等購入費	消耗品費					21,000
学校給食栄養管理事業	給食材料費1,213,000等				1,204,000	1,285,710
備品整備事業(給食センター)	調理用機器購入費22,000等			14,600		24,800
給食センター施設改修費	修繕料18,000、施設改修工事費15,000					33,000
屋外体育施設管理運営費	屋外体育施設管理運営委託料128,800等				34,820	133,813
越谷市民プール管理運営費	越谷市民プール管理運営委託料40,000等				41,000	53,061
総合体育館施設改修費	修繕料1,400、施設改修工事費5,100					6,500
<b>災害復旧費</b>						<b>20</b>
農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費					20
<b>公債費</b>						<b>7,891,255</b>
元金	長期債元金				21,606	6,979,692
利子	長期債利子・一時借入金利子				149	911,563
<b>諸支出金</b>						<b>106,010</b>
土地開発公社振興費	土地開発公社利子補給金					90,000
県収入証紙購入費	県収入証紙購入費				8,000	8,000
<b>予備費</b>						<b>100,000</b>
<b>歳出計</b>						<b>86,200,000</b>

# 越谷市ではインセンティブ制度を試行しています (試行期間:平成21年度事業～平成25年度事業)

**インセンティブ制度とは？** 職員の意識改革と全庁的な事務事業の見直しを促進するため、経費の節減や収入確保の取り組みを評価し、インセンティブ(報奨)として自由に使えるお金を各部局室に配分します。

**評価方法とインセンティブ配分額の算出** 創造性、応用性、継続性、事業達成度の4つの項目で評価し、さらに行政評価制度の結果を踏まえてインセンティブ配分額を算出しています。

**インセンティブ配分額の活用** インセンティブ配分額は、平成25年度の当初予算編成時に各部局室へ配分され、各部局室ではこのお金を活用して市民サービスの向上につながる事業を実施します。

※各部局室へ配分されたインセンティブ配分額の活用については、「単年度一括」又は「2か年分割」の選択制としています。

**インセンティブ評価結果** 平成24年度決算では応募事業が17事業でした。審査の結果、インセンティブ評価の対象となったものが17件、節減額は合計1,505万9千円で、平成26年度当初予算において各部局室に配分されたインセンティブ配分額は1,111万円でした。

## H24年度事業 インセンティブ評価結果一覧

(単位:千円)

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・収入確保額	インセンティブ配分額	インセンティブ配分額を活用して実施する事業※
広報広聴課	市民ガイドブック等発行事業	市民ガイドブックの発行を官民協働事業とした。 これまで、作成経費は市の負担であったが、民間事業者が自らの広告収入で作成経費を負担することで、市の負担を削減した。	8,760	7,010	・公式ホームページのトップページを改修し、情報発信力の強化と見やすさの向上を図る。 ・公式ホームページの利用しやすさ(アクセシビリティ)に関する試験・公表等を行う。
広報広聴課	広報紙等広告料(広報紙発行事業)	お知らせ版は、広報媒体の中でも広告の掲載効果の高い媒体である。記事のわかりやすさを向上するため、24年5月号からお知らせ版を一部カラー化した。この際、カラーページの広告掲載料を見直し、自主財源の確保に積極的に努めた。	750	450	・広報・広聴活動で使用する備品(カメラ用交換レンズ、ビデオ用ライト、ワイヤレスマイクセット)を購入する。  ※配分額のうち2,510千円は、翌年度に繰り越す。

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・ 収入確保額	インセンティブ 配分額	インセンティブ配分額 を活用して実施する 事業※
人事課	給与管理事業 (生命保険料控 除データ交換 手数料削減)	職員の給与から毎月控除する 生命保険料データの業者とのや り取りについて、従前はフロッ ピーディスクを使用していたが、 これをセキュリティが確保された インターネットを介した方法に切 り替えたことにより、従前の経費 が不要となった。	87	50	【総務管理課】 第二庁舎階段手摺 点字サイン取付の修 繕を行う。
総務管理課			504	380	
北部出張所	庁舎等広告料 (越谷市本庁舎 等広告事業)	プロポーザル(企画提案)方式 により業者を選定し、行政情報 の作成及び有料広告を含めてモ ニターによる放映等を行い、自主 財源の確保に努めた。	56	50	申請書等の記載台 に備えるため、日付 がわかるカレンダー、 老眼鏡、案内用の地 図、及び掲示用パネ ルを購入する。
南部出張所			56	50	申請書等の記載台 に備えるため、日付 がわかる時計、老眼 鏡、及び案内用の地 図を購入する。
スポーツ振 興課			112	70	障がい者スポーツ 教室の講師謝礼とし て活用する。
市民税課	軽自動車税課 税事務事業(広 告入り軽自動 車税納税通知 書封筒)	納税通知書用封筒の取り組 みとして、対象が明確で広告が 取りやすいと思われる軽自動車 税で行った。	208	90	プライバシー保護 の充実を図るため、 申請窓口に遮へい板 を設置する。
	税証明事務事 業(広告入り窓 口封筒)	市民課使用の窓口用封筒と サイズを共通化してロット数を増 やし、契約も一括で行った。	145	60	
市民課	住民基本台帳 管理事業(広告 入り窓口封筒)	市民税課使用の窓口用封筒と サイズを共通化してロット数を増 やし、契約も一括で行った。	305	130	【市民課】 プライバシーや個 人情報保護のため衝 立等を購入し窓口環 境を改善する。

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・収入確保額	インセンティブ配分額	インセンティブ配分額を活用して実施する事業※
くらし安心課	放置自転車等売払代金(放置自転車国外リサイクル)	越谷市リサイクル自転車組合への売却が伸び悩む中、再利用可能な自転車を国外輸出業者への売却を進めており、スクラップ処分経費を削減しているところに、平成24年11月から国外輸出業者が1者増えたことにより競争力が増し、1台あたりの価格上昇を図ることができた。	402	170	交通安全教室等で使用する児童、幼児向けの最新DVDを購入する。
子育て支援課	児童福祉一般事務経費(広告入り通知用封筒)	部内で使用している通知用窓付封筒を広告入りのものとし、業者から無償提供していただくことで経費削減を図った。	26	20	こしがや子育てネット及びこしがや子育てクワイエ周知のため、リーフレットを増刷する。
	子ども手当事務費(広告入り通知用封筒)		171	90	
保育課	保育所入所事務費(広告入り通知用封筒)		179	80	
環境資源課	修理再生啓発事業	粗大ごみ(木製家具類)の修理再生品販売について、年5回の抽選方式から、常時販売方式へと事業内容を見直し、リサイクル意識の高揚と売上増収を図った。	1,413	1,060	使用済小型家電について、資源としての意識啓発を図るため、イベントなどで使用する回収用BOXを購入する。 ※配分額のうち、1,000千円は、翌年度に繰り越す。
建築住宅課	行政財産使用料	市営住宅の敷地の一部が未利用地になったことから、駐車場として民間会社に貸し出し、財源の確保を図った。	201	90	耐震改修の促進のため、改修内容等を理解しやすくする写真パネル等を作成する。

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・ 収入確保額	インセンティブ 配分額	インセンティブ配分額 を活用して実施する 事業※
財産管理課	財産貸付収入 (行政財産の余 剰貸付分)	<p>新たな財源を確保するため、行政財産の余剰スペースを活用して、入札による自動販売機設置場所の貸付けを実施した。</p> <p>貸付けにあたっては、施設利用者の利便性の向上を図るとともに、設置する自動販売機は、災害時における災害救援機能を備えたものとした。</p> <p>※設置場所の貸付に係る事務については、財産管理課が一括して行ったが、インセンティブの配分は、自動販売機を設置した各部局室へ行った。</p>	1,684	210	【市民活動支援課】 施設利用者が快適に利用できるよう、地区センターのカーテンを購入する。
				210	【児童館コスモス】 来館者用の図書の買い換えを行う。
				210	【児童館ヒマワリ】 児童が遊びながら社会性の発達を育むことができる大型玩具を購入する。
				210	【市民健康課】 未熟児訪問指導で使用される乳児用計測器及び健康教室・講演会等で使用するスクリーンを購入する。
				210	【環境資源課】 使用済小型家電について、資源としての意識啓発を図るため、イベントなどで使用する回収用BOXを購入する。
				210	【農業振興課】 (仮称)越谷いちご農園団地の来園者のために、園内に配置する休憩用テーブル・イス等を購入する。
合計			15,059	11,110	

# 病院事業会計の概要

## 収益的収入及び支出

### 収入

(単位：千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業収益	10,600,000	10,430,000	170,000	1.6
(1) 医業収益	10,030,000	9,845,000	185,000	1.9
(2) 医業外収益	569,900	584,900	▲ 15,000	▲ 2.6
(3) 特別利益	100	100	0	0.0

### 支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業費用	10,600,000	10,430,000	170,000	1.6
(1) 医業費用	10,260,000	10,235,000	25,000	0.2
(2) 医業外費用	170,000	163,000	7,000	4.3
(3) 特別損失	160,000	22,000	138,000	627.3
(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0

## 資本的収入及び支出

### 収入

(単位：千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的収入	14,300	17,100	▲ 2,800	▲ 16.4
(1) 補助金	14,200	17,000	▲ 2,800	▲ 16.5
(2) 固定資産売却代金	100	100	0	0.0

### 支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的支出	1,411,000	1,134,000	277,000	24.4
(1) 建設改良費	1,149,000	879,700	269,300	30.6
(2) 企業債償還金	262,000	254,300	7,700	3.0

## 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
白衣等賃借料	平成26年度から平成30年度	102,000
患者用検査着賃借料	平成26年度から平成29年度	3,900
地域総合診療研究講座負担金	平成26年度から平成28年度	90,000

## 業務量

### 入院

(単位：人、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	126,000	126,000	0	0.0
病床稼働率	71.8	71.8	0.0	0.0

### 外来

(単位：人、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	268,000	271,000	▲ 3,000	▲ 1.1
診療日当たり1日平均患者数	1,098	1,111	▲ 13	▲ 1.2